

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月19日
【事業年度】	第21期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社フジオフードグループ本社 （旧会社名 株式会社フジオフードシステム）
【英訳名】	FUJIO FOOD GROUP INC.（旧英訳名 FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06（6360）0301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ財務経理担当 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06（6360）0301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ財務経理担当 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2020年3月25日開催の第21回定時株主総会の決議により、2020年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社博多ふくいちにおいて、不適切な会計処理が行われていた疑義が判明したため、社内調査を実施し、影響額の算定を行いました。

社内調査の結果を踏まえ、過年度の決算を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2020年3月25日に提出いたしました第21期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

2 事業等のリスク

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	33,324	34,900	35,938	36,145	38,393
経常利益 (百万円)	2,273	2,323	2,513	2,189	884
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,079	1,083	1,403	911	103
包括利益 (百万円)	1,061	1,098	1,433	762	11
純資産額 (百万円)	6,890	7,202	9,116	9,465	9,092
総資産額 (百万円)	20,054	21,231	21,575	21,759	26,175
1株当たり純資産額 (円)	174.72	180.80	212.22	220.19	210.62
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	27.54	27.88	33.59	21.25	2.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	24.41	25.67	33.27	21.15	-
自己資本比率 (%)	34.2	33.8	42.2	43.4	34.7
自己資本利益率 (%)	16.7	15.4	17.3	9.8	-
株価収益率 (倍)	21.5	23.7	30.4	43.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,904	3,638	3,344	2,651	2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,112	3,339	1,632	2,876	4,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,116	239	1,218	803	3,315
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,134	2,186	2,684	1,642	2,895
従業員数 (人)	650	577	542	501	561
(外、平均臨時雇用者数)	(2,819)	(2,678)	(2,771)	(2,941)	(2,895)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。

3. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第21期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	31,169	32,812	34,026	34,300	35,911
経常利益 (百万円)	2,414	2,415	2,555	2,203	1,570
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,104	1,144	1,233	987	29
資本金 (百万円)	1,501	1,705	2,125	2,135	2,194
発行済株式総数 (株)	9,827,400	10,268,795	22,138,530	22,166,130	22,269,530
純資産額 (百万円)	6,886	7,305	9,049	9,494	9,183
総資産額 (百万円)	18,965	20,202	20,669	21,214	25,542
1株当たり純資産額 (円)	174.91	183.68	210.65	220.88	212.71
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	20.00	22.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	28.17	29.46	29.53	23.00	0.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	24.97	27.13	29.25	22.89	-
自己資本比率 (%)	36.3	36.1	43.7	44.7	35.9
自己資本利益率 (%)	17.1	16.2	15.1	10.7	-
株価収益率 (倍)	21.0	22.4	34.5	40.5	-
配当性向 (%)	26.6	29.7	33.9	47.8	-
従業員数 (人)	531	487	463	434	426
(外、平均臨時雇用者数)	(2,654)	(2,502)	(2,574)	(2,822)	(2,644)
株主総利回り (%)	82.0	92.6	143.1	132.5	253.6
(比較指標：配当込みTOPIX)	(112.1)	(100.3)	(122.2)	(84.0)	(118.1)
最高株価 (円)	2,948	2,792	3,620	2,136	3,865
			2,275		1,856
最低株価 (円)	2,010	1,900	2,615	1,835	1,825
			1,666		1,799

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。
3. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第17期事業年度からの1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。
4. 第20期の1株当たり配当額22円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当2円が含まれております。
5. 第21期の1株当たり配当額22円には、創業40周年記念配当2円が含まれております。
6. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
7. 第21期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
8. 第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
9. 第21期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
10. 当社は、2017年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っており、第19期の 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
11. 当社は、2020年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っており、第21期の 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
12. 最高・最低株価は、2019年1月30日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1979年12月	個人事業として藤尾実業を設立、グループ1号店をオープン。
1983年10月	店舗数10店舗達成。
1985年3月	店舗数30店舗達成。
1986年6月	株式会社フジセイ・コーポレーションを設立。
1988年7月	まいどおおきに食堂1号店「森町食堂」をオープン。
1992年1月	名古屋進出。
1996年2月	つるまる1号店「堺筋店」をオープン。
1996年12月	東京進出。
1997年8月	串家物語1号店「堂山店」をオープン。
1999年11月	大阪市北区において、飲食店の経営、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の加盟店の募集及び経営指導等を目的に株式会社フジオフードシステムを設立。 「まいどおおきに食堂」のフランチャイズ加盟店募集を開始。
2001年2月	「神楽食堂 串家物語」のフランチャイズ加盟店募集を開始。
2001年5月	東京都台東区に東京事務所を開設。
2001年12月	株式会社フジセイ・コーポレーションの全発行済株式を取得し、連結子会社とする。
2002年5月	東京事務所を東京都台東区松が谷に移転。
2002年7月	本社を大阪市北区天神橋二丁目5番16号に移転。
2002年12月	大阪証券取引所「ヘラクレス」(現 東京証券取引所「JASDAQ」)に上場。
2003年10月	「手作り居酒屋 かつぼうぎ」のフランチャイズ加盟店募集を開始。
2004年4月	本社を大阪市北区天神橋二丁目北2番6号に移転。
2004年4月	東京オフィスを東京都港区青山に移転。
2004年11月	大阪証券取引所「ヘラクレス」の「グロース」銘柄から「スタンダード」銘柄へ所属変更。
2005年1月	株式会社フジセイ・コーポレーションを簡易合併方式により吸収合併。
2005年6月	「まいどおおきに食堂」200店舗達成。
2005年12月	グループ全体で400店舗達成。
2006年4月	「まいどおおきに食堂」300店舗達成。
2006年6月	グループ全体で500店舗達成。 中国・上海市に子会社、上海藤尾餐飲管理有限公司(現連結子会社)を設立。 中国・上海に海外1号店を出店。
2006年10月	グループ全体で600店舗達成。
2006年10月	アメリカ合衆国ハワイ州に子会社 FUJIO FOOD SYSTEM U.S.A.CO,LTD.を設立。
2008年4月	アメリカ合衆国ハワイ州にJapanese Restaurant HINONE MIZUNONEを出店。
2009年3月	追手門学院大学内に「追手門食堂」を出店。
2010年12月	日根野食堂(大阪府泉佐野市)を次世代店舗としてリニューアルオープン。
2011年8月	「浪花麺之庄つるまる饅頭」の米国展開に関する基本合意書締結。
2011年10月	シンガポールに子会社 FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.を設立。
2012年1月	ハワイのスペシャルティコーヒーチェーン「ホノルルコーヒー」のマスターフランチャイズ契約締結。
2012年2月	株式会社ホノルルコーヒージャパン(現連結子会社)を設立。

年月	事項
2012年4月	東京・お台場にホノルルコーヒー1号店をオープン。
2012年6月	米国カリフォルニア州に子会社 FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC. を設立。
2012年12月	鶴見緑食堂(大阪市鶴見区)をライブアイランドタイプとしてオープン。
2013年9月	タイにMBK FOOD SYSTEM CO., LTD. を設立。
	創業50年の大衆食堂である「銀シャリ屋ゲコ亭」(大阪府堺市)の店舗運営を承継。
2013年11月	台湾に美樂食餐飲股份有限公司を設立。
2014年3月	タイに1号店を出店。
2014年7月	コンビニエンスストアと外食店舗との一体型店舗「ファミリーマート+まいどおおきに食堂東池袋四丁目店」をオープン。
2014年10月	台湾に1号店を出店。
2015年4月	インドネシア合弁会社として「PT MULIA SUKSES PERDANA」を設立。
2015年7月	本社を大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG. に移転。
2015年8月	鳥取県と提携し、農福連携による農業参入「株式会社フジオファーム」を設立。
2015年11月	株式会社博多ふくいちと資本・業務提携を目的とした株式譲渡契約を締結。
2016年2月	シンガポールのサラダ専門店「SaladStop!」とマスターフランチャイズ契約を締結。
2016年5月	株式会社はらドーナッツを子会社化。
2016年6月	株式会社フジオチャイルドを設立。
2016年11月	SALADSTOP! 1号店「表参道店」オープン。
	株式会社梅の花との資本業務提携。
2016年12月	株式会社どんを子会社化。
2017年3月	アメリカのベ - グルカフェ「Eltana」を運営する「Ahabi LLC」とマスタ - ライセンス契約を締結。
	ベトナムのMesa Asia Pacific Trading Services Company Ltd. とマスタ - フランチャイズ契約を締結。
2017年7月	東京支社を東京都中央区銀座に移転。
2018年3月	カナダのNew One Dining Ltd. とマスターライセンス契約を締結。
2018年7月	フィリピンのCabalen Management Co., Inc. とライセンス契約を締結。
	株式会社サバ6製麺所を子会社化。
2019年1月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
2019年4月	株式会社グレートイースタンを子会社化。
2019年11月	有限会社暮布土屋を子会社化。

3【事業の内容】

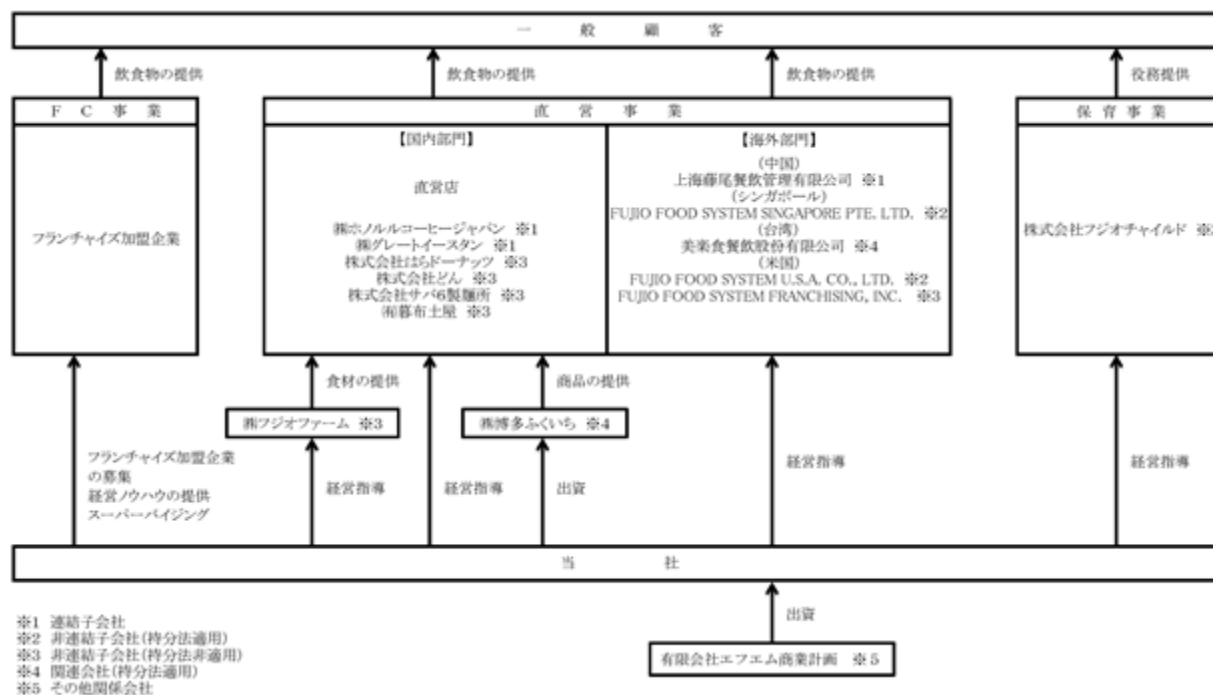
当社グループは、当社および子会社12社で構成されております。なお、上海藤尾餐飲管理有限公司及び株式会社ホノルルコーヒージャパン、株式会社グレートイースタンは連結子会社であります。

当社は各種業態の飲食店の経営及び飲食店のフランチャイズチェーン（以下、「FC」という。）本部の経営を、主な事業内容としております。

なお、台湾におきましては、当社の子会社である FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が現地有力企業をパートナーとする合併会社 美樂食餐飲股份有限公司を設立し、当該合併企業を通して、当社ブランドの展開を行っております。

直営事業および海外事業として複数業態を運営している他、直営事業および海外事業での運営ノウハウをもとに「まいどおおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かっぱうぎ」「つるまる」の加盟店募集、店舗設計ノウハウの指導、店舗運営ノウハウの指導及び研修、PB商品の提供等を行うFC本部の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



直営事業及びF C事業において展開する主な業態は次のとおりであります。

1. 直営事業

直営事業は、当社グループの主力事業であり、当連結会計年度末の直営店舗数は550店舗（国内545店舗、海外5店舗）であります。

主な直営店には、家庭料理を中心にセルフスタイル方式で料理を提供する「まいどおおきに食堂」、お客様自身が自由にメニューを各テーブルで揚げていただく「神楽食堂 串家物語」、昼は定食屋、夜は低価格な居酒屋という「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、セルフタイプのうどん屋「つるまる」の主力業態に加え、定食業態の「釜戸ごはん さち福や」の他に天麩羅専門店「天麩羅えびのや」、カフェ業態「タルト&カフェ デリス」、洋食業態「フジオ軒」、世界三大コーヒーのひとつとも称される米国ハワイ州のコナ地区でのみ栽培されるコナコーヒーをご提供する「ホノルルコーヒー」、サバの旨みをラーメンで味わう「サバ6製麺所」、アメリカンスタイルのステーキをシェフの調理の演出やエキゾチックな内装で提供する「SAM'S」などがあります。

2. F C事業

F C事業は、直営事業で培った数多くの直営店運営のノウハウをもとに自社業態への加盟店募集を行い、飲食店経営ノウハウの提供を行う事業であります。当連結会計年度末のF C店舗数は355店舗（国内349店舗、海外6店舗）です。

直営事業、F C事業の店舗状況は以下のとおりであります。

「まいどおおきに食堂」

「まいどおおきに食堂」につきましては、「できたて商品の提供」にこだわった既存店舗の改装の推進、季節メニューの導入、調理指導の強化、計画的な販促活動、店舗内経費の効率的な削減により、店舗収益力の強化を図りました。また、時間帯別売上に基づく適切な営業時間での営業や適正人員での運営などの店舗管理にも注力してまいりました。

具体的には、改装後の食堂の良さをさらに多くの方々に認知していただくべく、販促活動の一環として一部店舗にて半額セールを実施し、非常に多くのお客様にご好評をいただきました。また、楽天ポイントカード導入店舗の拡大やスマートニュースクーポン、グノシークーポンの継続配信に加え、テレビCMを放映し、ブランド認知度の向上に向けメディア戦略を積極的に行いました。

海外におきましては、上海に5店舗を展開しております。中国を含めたアジアを中心として店舗展開を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度中において5店舗（直営店（国内）4店舗、F C店（国内）1店舗）の新規出店を行い、期末店舗数は411店舗（直営店（国内）143店舗、F C店（国内）261店舗、直営店（海外）5店舗、F C店（海外）2店舗）となり、直営部門の売上高は90億4千万円となりました。

「神楽食堂 串家物語」

「神楽食堂 串家物語」につきましては、大型商業施設内に「あまがさきキューズモール店」、「テラスモール松戸店」の出店をいたしました。また、ご好評をいただいている四半期ごとの季節フェアを継続し、パンケーキを含む新規デザートを導入をすることで、女性やファミリー層のお客様に喜んでいただきました。

また、楽天ポイントカード導入店舗の拡大やスマートニュースクーポン、グノシークーポンの継続配信に加え、テレビCMを放映し、ブランド認知度の向上に向けメディア戦略を積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度中において5店舗（直営店（国内）2店舗、F C店（国内）3店舗）の新規出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は118店舗（直営店（国内）85店舗、F C店（国内）32店舗、F C店（海外）1店舗）となり、直営部門の売上高は100億2千万円となりました。

「手作り居酒屋 かつぼうぎ」

「手作り居酒屋 かつぼうぎ」につきましては、季節メニューの導入、調理指導の強化、計画的な販促活動、店舗内経費の効率的な削減により、店舗収益力の強化を進めております。

以上の結果、当連結会計年度中において1店舗（直営店（国内）1店舗）の新規出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は39店舗（直営店（国内）32店舗、F C店（国内）7店舗）となり、直営部門の売上高は22億37百万円となりました。

「つるまる」

「つるまる」につきましては、オフィス街を中心とした出店により低価格のうどんをご提供させて頂く「浪花 麺乃庄 つるまる 鯉饨」、店内で製麺したうどんをご提供させて頂く「鶴丸 鯉饨本舗」を展開し、幅広いお客様層から変わらぬご支持を頂いております。

以上の結果、当連結会計年度中において5店舗（直営店（国内）4店舗、F C店（海外）1店舗）の新規出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は58店舗（直営店（国内）47店舗、F C店（国内）8店舗、F C店（海外）3店舗）となり、直営部門の売上高は20億63百万円となりました。

「その他ブランド」

「その他ブランド事業」につきましては、「日常食を取りそろえ、健康を食べて頂く『第二の食卓』を実現します」をキャッチコピーとした「釜戸ごはん さち福や」、昔ながらのレトロな雰囲気の中で自家製ハンバーグ等をお召し上がり頂ける洋食屋「フジオ軒」、目の前で揚げるでき立ての天麩羅をお手軽に楽しめる専門店「天麩羅えびのや」等を展開しております。また、新たな業態として「かつかつカレー888」を2019年12月にオープンさせており、今後も業態開発に注力し、積極的に展開してまいります。

以上の結果、当連結会計年度中において44店舗（直営店（国内）41店舗、F C店（国内）3店舗）の新規出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は279店舗（直営店（国内）238店舗、F C店（国内）41店舗）となり、直営部門の売上高は130億66百万円となりました。

ブランド別の店舗数は以下のとおりであります。

	直営店(国内)	F C店(国内)	直営店(海外)	F C店(海外)	合計
まいどおおきに食堂	143	261	5	2	411
神楽食堂 串家物語	85	32	-	1	118
手作り居酒屋 かっぱうぎ	32	7	-	-	39
つるまる	47	8	-	3	58
その他	238	41	-	-	279
合計	545	349	5	6	905

（注）「その他のブランド」は、「釜戸ごはん さち福や」「天麩羅えびのや」「フジオ軒」「タルト&カフェ デリス」「ホノルルコーヒー」「はらドーナッツ」「サバ6製麺所」「SAM'S」などがあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホノルルコーヒー ジャパン	大阪市北区	200百万円	飲食店の運営等	100.0	役員の兼任
上海藤尾餐飲管理有限公司	中国上海市	8,427千人民元	飲食店の運営等	100.0	役員の兼任
株式会社グレートイースタン	沖縄県沖縄市	10百万円	飲食店の運営等	100.0	役員の兼任
(持分法適用関連会社) 株式会社博多ふくいち	福岡県糟屋郡 新宮町	10百万円	水産食料品製造業	40.0	役員の兼任 保証債務466百万円
美樂食餐飲股份有限公司	台湾 台北市	100百万TWD	飲食店の運営等	50 (50)	役員の兼任
(その他の関係会社) 有限会社エフエム商業計画	大阪市北区	3百万円	スポーツジム 運営等	被所有 22.9 被所有 [7.1]	役員の兼任

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
3. 株式会社博多ふくいちは債務超過会社であり債務超過の額は、2019年9月末時点で2,195百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
直営事業	475	(2,881)
F C 事業	1	(1)
全社(共通)	85	(13)
合計	561	(2,895)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ60名増加したのは、2019年4月3日付で株式会社グレートイースタンの発行済株式を全て取得し、連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
426 (2,644)	40.5	5.8	4,596,982

セグメントの名称	従業員数(名)	
直営事業	370	(2,631)
F C 事業	1	(1)
全社(共通)	55	(12)
合計	426	(2,644)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 当社は業績連動型報酬を基本としており、退職金制度は採用しておりません。
5. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは飲食店を日本全国だけでなく、海外にも展開しております。

「お客様に人のぬくもりを感じていただく」お店づくりをコンセプトに店内調理、安心安全な食を提供することでお客様に喜んでいただける店舗を目指し、「大衆食のカテゴリーで日本一の外食企業になる」ことを基本方針としております。

(2) 経営環境

外食産業におきましては、継続的な採用難・人件費上昇に加えて、消費者の節約志向が強まる中、競合他社の積極的な出店による影響や、業種・業態を問わず消費者の「食」の需要を取り込む競争状況はより激化するなど厳しい状況が続いております。

(3) 目標とする経営指標等

当社グループでは経営指標として、連結売上高経常利益率10%以上を目指すとともに総資産経常利益率(ROA)15%以上を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画として5ヶ年計画である「中期経営計画FUJI02020」を策定しております。「既存プラットフォームの拡大」「独立パートナー制度とFC展開」「海外事業の展開」「M&A新規事業」の4つを戦略の柱とし、収益目標の達成とグループ規模の拡大に注力してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

既存店の収益力向上

当社の成長グループ戦略のためには、既存店の収益力向上が必要不可欠と認識しております。さらなる収益力向上のため、「凡事徹底」(飲食店として当たり前の事を当たり前に行う)を直営店、FC店の全店共通の合言葉に、QSCレベルの向上、お客様に喜んで頂けるお店作りに邁進してまいります。

FC加盟店の出店促進と支援体制の強化

FC加盟店の業績向上のため、出店候補地の探索支援、研修トレーナーの育成支援など研修体制の充実を図り、また出店後の支援についても、支援体制を強化することでFC加盟店の収益力向上に邁進してまいります。

時代のニーズに対応した業態の開発

日常食・大衆食をキーワードに、多様化する消費者のニーズに的確に対応した業態をスピーディーに開発し、どの店舗においても良質かつ同質の商品サービスが提供できるようにパッケージ化をすすめることが重要であると考えております。当社グループでは、既存業態のブラッシュアップ、新業態の開発を経営の生命線であると捉え、業態を開発することで他社との差別化を図ってまいります。

人材の確保とスピーディーな人材育成の推進

さらなる成長に向けて出店を進めていく上で優秀な人材を確保し、お客様に満足して頂けるサービスを提供できる人材として育成していくことは重要な課題であると認識しております。このため当社グループは求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事評価制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、従業員のレベルアップを図るため、毎月、営業店舗の全従業員を対象として様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する「階層別研修」を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しています。さらには、「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の一環としまして、「独立支援制度」のブラッシュアップも実施し、既存の営業幹部・専門職ラインとは別に、志望者から申請に基づいた上で、一定の社内基準に達した者を選抜し、当社との業務委託契約の締結により店主として独立し経営者を目指す道も用意されております。

メニュー開発・仕入から商品提供までの体制強化

外食産業には、「食」を直接提供する産業としてのレベルの高い安全衛生管理体制の強化が求められております。より安全性の高い食材の確保に注力し、「手作り感」を大切に、リーズナブルな価格で安全で衛生管理の行き届いた商品の提供ができるように体制を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

下記において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも、影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。なおリスク要因はこれらの事項に限られるものでなく、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

直営店出店戦略について

当社グループは、直営店を日本国内で545店舗、海外に5店舗（2019年12月31日現在）展開しております。確実な出店による店舗数拡大が当社グループの基本戦略の一つとして認識しており、今後も収益を確保できる出店を行っていく方針です。新規出店に際し、立地条件・賃借条件から既存店舗における実績を根拠とした事業計画を綿密に立て、その収益性を十分に検討してまいります。条件に合致した物件が確保できない場合、また、新規店舗の業績が計画通りに推移しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

加盟店の展開について

当社グループは、直営店と同じく加盟店による出店を確実に進めることを基本戦略の一つとしており、加盟店の支援業務、開発業務の強化に努めております。しかしながら、加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、加盟希望者と加盟契約を締結し、加盟契約に定めたエリアにおいて、当社グループが定める商標を使用することで、加盟店が自ら店舗を経営する権限を付与しております。加盟契約では、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社がその責任を負わないこと及び加盟店から収受する加盟金は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。しかしながら契約解除の理由などを考慮して当社が加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループがフランチャイジー（加盟企業）となる出店について

国内および海外戦略の一環として、当社グループが他社の主宰するフランチャイズ事業に加盟し、加盟企業（店）として店舗展開を行う場合があります。この場合、当該事業は継続的取引のため、基本的には5年を超える中長期的な期間が契約期間として設定されることが見受けられますが、当該他社または当社グループの戦略、環境の変化その他契約条件の見直しや合意に至らないこと等により、当該フランチャイズ事業が短期間で終了し、または契約更新に至らない場合があります。この場合は当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

競合の状況について

外食業界は、他業態と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。当社グループといたしましては「大衆食」の業態に絞り、時代のニーズに合った業態、メニューを開発することで他社との差別化を図っております。しかしながら、当社グループの出店が拡大するにつれ、類似した業態を投入してくる外食企業が現れ始めており、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店増加等により、当社グループの商品の価格及び当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループのフランチャイズ事業に加盟してありました加盟企業の契約終了後における競業避止義務違反、秘密保持違反、不正競争防止法違反、商標権等知的財産権侵害等その他第三者による以上の侵害等につきましては、当社グループが当該事実を認識次第、法務室を中心に厳正な対応を検討してまいります。

各種法的規制等について

当社グループの直営店及び加盟店は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業等の許可を受けております。各店舗では、店舗における飲食物の提供及び調理を行うにあたり、店舗の設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理について、当社グループが詳細に作成した店舗運営マニュアル等に基づき、衛生管理に努めております。しかしながら上記諸施策にも関わらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合には、営業許可の取消、営業禁止もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、直営店売上、あるいはF C加盟店の売上減少に伴うロイヤリティ収入等の減少により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また労務面において短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が行われた場合、当社グループは業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働への就労希望者の減少等が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗保証金について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地等に係る長期賃借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

食材について

食材につきましては、BSE、鳥インフルエンザ、ノロウイルス等のような疾病や、食材供給国の食品衛生管理上の問題等、食品偽装問題等など、消費者の食に対する安全性、信頼性を損なう深刻な問題が発生している中、消費者の外食に対する需要の低下や食材の価格上昇の可能性があります。以前にも増して安全かつ良質な食材の確保が重要になっております。

また、農作物は天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動のリスクを負っております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動し、仕入価格の上昇、食材の不足等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは、更なる成長に向けて出店を進めていく上で、優秀な人材を確保し、育成していくことは重要な課題であると認識しております。そのため、従来の中途採用を中心とした即戦力募集（業界経験者）に加え、新卒者等の募集にも着眼点を置き、幅広く優秀な人材の確保・育成に努めております。また、営業社員が「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事評価制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、店長のレベルアップを図るため、定期的に全店長を集めて様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する全体研修会を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しています。しかしながら、今後、当社グループが必要とする十分な人材確保ができなかった場合や人材育成が予定通り進まなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

労務問題について

当社グループにおきましては、労働時間管理、就業規則、労働契約書その他法令順守、労務教育の体制を構築するとともに、事前の予防の意味からも従来より設置している「従業員ホットライン」の幅広い認知を全店に向け実施しております。しかしながら、万一、労務問題が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループにおきましては、企業で取扱い、また収集した情報（（特定）個人情報を含みます。）は大切なリソースとして管理、利用等行っております。これらの情報管理につきましては取組先、従業員（退職者を含みます。）とは秘密保持契約または秘密保持条項等を締結し、また、いわゆるマイナンバーにつきましては外部専門業者に委託することにより社内の取扱いを極力減らすことにより漏えいが発生しないよう努めております。しかし、万一、情報漏えい事件が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産等の減損会計基準の適用について

外食業界の環境悪化等により、当社グループにおいて営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合や、保有する固定資産、関係会社株式の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産、関係会社株式の減損会計基準の適用によって、減損損失が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループの2019年12月期の有利子負債（借入金、リース債務）は、負債及び資本合計の39.3%となっており、将来の金利情勢及び当社の信用状態の変動により調達コストが上昇した場合や、調達が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります

潜在株式について

2019年12月31日現在、当社グループが役員、従業員等に付与している新株予約権（ストックオプション）の目的となる株式156,600株は、発行済株式総数22,269,530株の0.7%に相当しています。付与された新株予約権の権利行使により1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられているため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、積極的に海外進出を検討・展開しており、2019年12月31日現在におきましては、上海に5店舗を出店しております。また、米国、中国、シンガポールに子会社を4社有しております。

なお、台湾におきましては、当社の子会社である FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が現地有力企業をパートナーとする合弁会社 美樂食餐飲股份有限公司を設立し、当該合弁企業を通して当社ブランドの展開を行っております。

これらの進出国特有の法規制、政治、経済、税務等のカントリーリスクその他合弁企業の出資者の状況等により、店舗または企業が進出国より撤退せざるを得ない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当社グループでは、独自の販売管理システムを構築しております。自然障害やハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルスなどのシステム障害が発生した場合、または適切に対処できなかった場合には、当社および当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

気候変動や自然災害

当社グループでは、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社のグループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続いている一方、米中貿易摩擦の長期化による海外経済の減速影響等が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましても、消費税増税に伴う消費者の節約志向に加え、継続的な採用難・人件費上昇といった課題に直面しております。また、コンビニエンスストアを中心とした中食市場の浸透による顧客獲得競争が激化するなど、引き続き非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業になる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、各業態ごとの販売促進キャンペーン活動の強化、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化、不採算店舗改善における業態変更の実施を行いました。また、お客様の利便性をさらに向上させるため、直営店を中心にキャッシュレス決済を導入し、「まいどおおきに食堂」を中心として、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全業態の業績向上に全社一丸となって取り組みました。

新規出店につきましては、新しい柱になりうる収益力をもつ「さち福や」、「天麩羅えびのや」を中心に大型商業施設内への積極的な展開と、立地を厳選した出店を行いました。

一方で、記録的な暴風・大雨をもたらした台風15号及び台風19号など度重なる自然災害の影響により、関東地区を中心に店舗の一時的な休業及び営業時間の短縮を余儀なくされました。また10月からスタートした消費税増税に伴う当社への影響は想定を超えるものとなりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億15百万円増加し、261億75百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ47億87百万円増加し、170億82百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減少し、90億92百万円となりました。

ロ 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高383億93百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益14億58百万円（前年同期比35.4%減）、経常利益8億84百万円（前年同期比59.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失が1億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益9億11百万円）となりました。

また、当社グループ全体で当連結会計年度における新規出店数は60店舗（直営店（国内）52店舗、F C店（国内）7店舗、F C店（海外）1店舗）、当連結会計年度末の店舗数は905店舗（直営店（国内）545店舗、F C店（国内）349店舗、直営店（海外）5店舗、F C店（海外）6店舗）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（直営事業）

直営事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店業績向上の実現に向けた組織体制の構築に注力致しました。

また新規出店については、安定した収益力をもつ「串家物語」を中心に大型商業施設内への積極的な展開と、「さち福や」「えびのや」「フジオ軒」等のブランドについても立地を厳選した出店を行いました。

その結果、当連結会計年度中の新規出店は52店舗、直営事業全体で売上高は363億74百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は28億69百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（F C事業）

F C事業におきましては、フランチャイズ加盟店に対する支援業務について、本部組織の営業本部内にトレーナー機能を設置しており、直営店に現れた特長や改善点を営業本部の当社トレーナーから各加盟店への共有をスピーディーに進めております。さらには当社トレーナーが各加盟店に臨店の上行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより、加盟店店舗の収益力強化に努めております。

その結果、当連結会計年度中の新規出店は8店舗、F C事業全体の売上高は20億18百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は13億82百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は28億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27億43百万円の収入（前年同期は26億51百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億55百万円となり、非現金支出である減価償却費14億71百万円及びのれん償却額54百万円、減損損失3億75百万円、投資有価証券評価損70百万円、持分法による投資損益6億41百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は47億98百万円の支出（前年同期は28億76百万円の支出）となりました。主な要因は、直営店の新規出店等による有形固定資産の取得による支出27億45百万円及び敷金及び保証金の差入による支出2億87百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得15億89百万円、関係会社株式の取得による支出1億99百万円、子会社に対する貸付けによる支出55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は33億15百万円の収入（前年同期は8億3百万円の支出）となりました。主な要因は、借入れによる収入が63億45百万円、借入金の返済及びリース債務の返済による支出が26億70百万円、配当金の支払額4億72百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

ロ 受注実績

- ・直営事業については、店舗においてお客様から商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様へ提供しておりますので受注実績について記載すべき事項はありません。
- ・F C事業については、受注形態による販売ではないため、受注実績について記載すべき事項はありません。

八 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
まいどおおきに食堂	9,004	96.6
神楽食堂 串家物語	10,002	94.2
手作り居酒屋 かつぼうぎ	2,237	95.3
つるまる	2,063	98.5
その他	13,066	132.1
直営事業 計	36,374	106.1
加盟金売上	161	154.4
ロイヤルティ売上	809	98.9
イニシャル売上	281	154.2
ランニング売上	765	100.2
F C事業 計	2,018	108.0
合計	38,393	106.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. イニシャル売上は、出店時に必要な店舗設備、備品などの売上であります。

3. ランニング売上は、店舗運営時に必要な消耗品類などの売上であります。

直営事業地域別売上高

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)			当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)		
	直営店売上高			直営店売上高		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
関東地区	9,569	27.92	131	9,611	26.42	134
東海地区	1,780	5.19	23	1,575	4.33	19
関西地区	20,825	60.76	335	22,194	61.02	371
中国・四国地区	259	0.76	3	241	0.66	3
九州地区	1,347	3.93	17	2,328	6.4	24
海外地区	493	1.44	7	422	1.16	7
合計	34,275	100.00	516	36,374	100.00	558

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の前連結会計年度の売上高及び店舗数には非連結子会社は含まれておりません。
3. 上記の前連結会計年度の売上高及び店舗数には期中に閉店した店舗が含まれております。
4. 上記の当連結会計年度の売上高及び店舗数には非連結子会社は含まれておりません。
5. 上記の前連結会計年度の売上高及び店舗数には期中に閉店した店舗が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループの経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は、前期比11億91百万円増加し55億95百万円となりました。

この主な要因は、株式会社グレートイースタンの全株式を取得し、同社を連結子会社化したことによる現金及び預金の増加11億52百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、前期比32億23百万円増加し205億79百万円となりました。

この主な要因は、株式会社グレートイースタンの全株式を取得し、同社を連結子会社化したこと及び新規出店に伴う有形固定資産の増加10億92百万円、のれんの増加16億64百万円、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加1億47百万円、関係会社株式の増加75百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前期比9億56百万円増加し、75億13百万円となりました。

この主な要因は、店舗数の増加に伴う買掛金・未払費用の増加80百万円、短期借入金・1年内返済予定の長期借入金の増加6億75百万円、未払法人税等・未払消費税等の増加2億24百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前期比38億31百万円増加し、95億69百万円となりました。

この主な要因は、長期未払金及び長期借入金の増加31億48百万円、持分法適用に伴う負債の増加5億円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前期比3億72百万円減少し、90億92百万円となりました。

この主な要因は、ストックオプションの行使に伴う資本金の増加58百万円及び資本剰余金の増加58百万円、利益剰余金の減少5億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加78百万円によるものであります。

□ 経営成績

(売上高)

直営事業では、「まいどおおきに食堂」の売上高は90億4百万円、「神楽食堂 串家物語」は100億2百万円、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」は22億37百万円、「つるまる」は20億63百万円となりました。

これまでは、上記4ブランドをメインブランドと位置づけてきましたが、ここ数年は、定食業態の「釜戸ごはん さち福や」、天麩羅業態の「天麩羅えびのや」を強化しており、その結果、「さち福や」の売上高は29億98百万円、「えびのや」は26億39百万円まで成長してまいりました。

なお、国内直営既存店の売上高前期比は、全店で96.0%、「まいどおおきに食堂」96.1%、「串家物語」95.0%となりました。

(営業利益)

営業利益は、14億58百万円（前期比35.4%減）となりました。売上人件費率の増減率は0.8%増となっており、正社員のシフト管理等は順調に進んだものの、アルバイトの時給アップの影響を吸収するには至っておりません。売上地代家賃比率の増減率は0.3%上昇しておりますが、家賃相場の上昇よりも国内直営既存店の売上高前期比が想定を下回ったことが要因であります。

(経常利益)

経常利益は8億84百万円（前期比59.6%減）となり、連結売上高経常利益率は、目標10%に対し実績は2.3%、総資産経常利益率（ROA）は、目標15%に対し実績は3.7%となりました。持分法による投資損失6億41百万円を計上したことが主な要因であります。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

親会社株主に帰属する当期純損失は1億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益9億11百万円）となり、計画を8億96百万円下回りました。特別損失が想定以上に膨らんだことが大きく影響しており、減損損失3億75百万円、投資有価証券評価損70百万円を計上したことが要因であります。

八 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

契約債務

2019年12月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）						
	当期末残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200	200	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,621	2,621	-	-	-	-	-
1年内返済予定のリース債務	25	25	-	-	-	-	-
長期借入金	7,391	-	2,431	1,624	1,319	701	1,314
リース債務	56	-	24	15	10	4	0

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、運転資金につきましては内部資金を活用し、設備資金及びM & Aの投資資金につきましては、金融機関の借入により資金調達を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズチェーン加盟契約の要旨

「まいどおおきに食堂」フランチャイズ基本契約

当社は、「まいどおおきに食堂」の事業展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して、「まいどおおきに食堂フランチャイズチェーン加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアルの他当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「まいどおおきに食堂」として開店し、経営する資格を付与する。上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満10年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	当該契約時に4百万円の支払
	保証金	店舗確定時に1百万円を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高（消費税を含まない）の一定料率

(注) 当社は、その他に店舗開業の際に店舗デザイン・デコレーション業務等を行っており、当該業務に対する対価として、当社の定める金額を収受しております。

「神楽食堂 串家物語」フランチャイズ基本契約

当社は、「神楽食堂 串家物語」の事業展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して、「神楽食堂 串家物語フランチャイズチェーン加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアルの他当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「神楽食堂 串家物語」として開店し、経営する資格を付与する。上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満10年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	当該契約時に8百万円の支払
	保証金	店舗確定時に1百万円を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間純売上高（消費税を含まない）の一定料率

(注) 当社は、その他に店舗開業の際に店舗デザイン・デコレーション業務等を行っており、当該業務に対する対価として、当社の定める金額を収受しております。

「手作り居酒屋 かつぼうぎ」フランチャイズ基本契約

当社は、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」の事業展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して、「手作り居酒屋 かつぼうぎフランチャイズチェーン加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアルの他当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「手作り居酒屋 かつぼうぎ」として開店し、経営する資格を付与する。上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満10年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	当該契約時に8百万円の支払
	保証金	店舗確定時に1百万円を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高（消費税を含まない）の一定料率

(注) 当社は、その他に店舗開業の際に店舗デザイン・デコレーション業務等を行っており、当該業務に対する対価として、当社の定める金額を収受しております。

「つるまる」フランチャイズ基本契約

当社は、「麺乃庄 つるまる饅頭」及び「鶴丸饅頭本舗」の事業展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して、「つるまるフランチャイズチェーン加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアルの他当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「麺乃庄 つるまる饅頭」又は「鶴丸饅頭本舗」として開店し、経営する資格を付与する。上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満10年間その効力を有する。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	
	麺乃庄 つるまる饅頭	当該契約時に1百万円の支払
	鶴丸饅頭本舗	当該契約時に2百万円の支払
	保証金	店舗確定時に1百万円を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高（消費税を含まない）の一定料率

(注) 当社は、その他に店舗開業の際に店舗デザイン・デコレーション業務等を行っており、当該業務に対する対価として、当社の定める金額を収受しております。

「さち福やCafé」フランチャイズ基本契約

当社は、「さち福やCafé」の事業展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して、「さち福やCaféフランチャイズチェーン加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアルの他当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「さち福やCafé」として開店し、経営する資格を付与する。上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満10年間その効力を有する。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	当該契約時に4百万円の支払
	保証金	店舗確定時に1百万円を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高（消費税を含まない）の一定料率

(注) 当社は、その他に店舗開業の際に店舗デザイン・デコレーション業務等を行っており、当該業務に対する対価として、当社の定める金額を収受しております。

「天麩羅えびのや」フランチャイズ基本契約

当社は、「天麩羅えびのや」の事業展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して、「天麩羅えびのやフランチャイズチェーン加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアルの他当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「天麩羅えびのや」として開店し、経営する資格を付与する。上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満10年間その効力を有する。 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	当該契約時に4百万円の支払
	保証金	店舗確定時に1百万円を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高（消費税を含まない）の一定料率

(注) 当社は、その他に店舗開業の際に店舗デザイン・デコレーション業務等を行っており、当該業務に対する対価として、当社の定める金額を収受しております。

(2) 地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約の要旨

「まいどおおきに食堂」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「まいどおおきに食堂」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「まいどおおきに食堂」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

内容	当社は、加盟店が一定の地域内で「まいどおおきに食堂」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部として、エリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から8年間 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ 権利金	契約締結時に一定の該当エリア出店枠に対して、一定額を支払う。 ただし、該当出店枠を超える出店の際は、該当店舗数毎に一定額を支払う。
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高（消費税を含まない）の一定料率

「手作り居酒屋 かつぼうぎ」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約

当社は、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「手作り居酒屋 かつぼうぎ」地区本部認定（エリアフランチャイズ）契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

内容	当社は、加盟店が一定の地域内で「手作り居酒屋 かつぼうぎ」チェーンの直営店を出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部として、エリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から8年間 ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	エリアフランチャイズ 権利金	契約締結時に一定の該当エリア出店枠に対して、一定額を支払う。 ただし、該当出店枠を超える出店の際は、該当店舗数毎に一定額を支払う。
	ロイヤルティ	各エリア契約店舗の月間総売上高（消費税を含まない）の一定料率

(3) 海外におけるフランチャイズ契約の要旨

「New One Dining Ltd.」マスターライセンス契約

当社は、カナダにおいて天麩羅専門店「天麩羅えびのや」ブランドを展開することを目的として、New One Dining Ltd.との間にマスターライセンス契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

内容	天麩羅専門店「天麩羅えびのや」ブランドの商標及びノウハウのカナダにおける独占的使用権と店舗展開権をNew One Dining Ltd.が有するマスターライセンス契約	
契約期間	2018年3月15日から10年間	
契約条件	加盟金	当該契約時に12万ドルの支払 （3店舗分の加盟金を含む、4店舗目以降4万ドルの支払）
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高（消費税を含まない）の一定料率

「Cabalen Management Co., Inc.」ライセンス契約

当社は、フィリピンにおいてうどん専門店「鶴丸饅頭本舗」ブランドを展開することを目的として、Cabalen Management Co., Inc.との間にライセンス契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

内容	うどん専門店「鶴丸饅頭本舗」ブランドの商標及びノウハウのフィリピンにおける使用権と店舗展開権をCabalen Management Co., Inc.に許諾するライセンス契約	
契約期間	2018年7月12日から10年間	
契約条件	加盟金	店舗確定時に1百万円の支払
	デザイン料	店舗確定時に1百万円の支払（2店舗目以降0.5百万円の支払）
	ロイヤルティ	店舗の月間売上高（消費税を含まない）の一定料率

(4) マスターフランチャイズ契約の要旨

「ホノルルコーヒー」マスターフランチャイズ契約

当社は、ハワイにおけるコーヒーブランドの地位を確立したホノルルコーヒーを日本全国に展開することを目的として、ホノルル・コーヒー・ライセンス・カンパニー・エルエルシーとの間に長期マスターフランチャイズ契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

内容	当社に対して、日本国内において、「ホノルルコーヒー」ブランドの商標及びノウハウの日本における独占的使用権と店舗展開権（サブフランチャイズの店舗展開権を含む）、また独占輸入販売権を認める。	
契約期間	契約締結日から10年間	
契約条件	マスターフランチャイズ 権利金	契約締結時に日本国内における一定の出店枠に対して、一定額を支払う。ただし、該当出店枠を超える出店の際は、該当店舗数毎に一定額を支払う。
	ロイヤルティ	直営店の月間総売上（消費税を含まない）の一定額 サブライセンサーとして弊社が加盟店から徴収するロイヤルティ（消費税を含まない）の一定額

「SALADSTOP!」マスターフランチャイズ契約

当社は、シンガポールで展開しているサラダ専門店「SaladStop!」を日本全国に展開することを目的として、SaladStop Pte Ltd.との間に長期マスターフランチャイズ契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

内容	当社に対して、日本国内において、「SaladStop!」ブランドの商標及びノウハウの日本における独占的使用権と店舗展開権（サブフランチャイズの店舗展開権を含む）を認める。	
契約期間	契約締結日から15年間	
契約条件	マスターフランチャイズ 権利金	契約締結時に権利金として一定額および1店舗当たりの一定額を支払う。
	ロイヤルティ	直営店の月間総売上（消費税を含まない）の一定額 サブライセンサーとして弊社が加盟店から徴収するロイヤルティ（消費税を含まない）の一定額

(5) 資本業務提携契約

株式会社梅の花との資本業務提携契約

当社は株式会社梅の花と資本業務提携契約を締結しております。

契約内容は、次のとおりであります。

資本業務提携の主な理由

- ・両社の外食サービス等における相互補完、協力関係の構築、両社の企業価値のさらなる向上

資本業務提携の内容等

- ・食材及び材料備品等の共同購入、両社物流網の相互活用
両社の仕入調達力の強化を図りつつ店舗配送網の相乗りにより、特に店舗網の希薄なエリアにおける両者の物流コストの低減を図ります。
- ・セントラルキッチン相互活用
当社グループの商品を、梅の花のセントラルキッチンで製造することにより、製造効率の向上およびメニューラインナップの多様化を図ります。
梅の花のセントラルキッチンで製造されている既存商品をアレンジして当社グループに供給することにより、当社グループの商品強化およびコスト低減を見込んでおります。
- ・アジアを中心とした海外展開の協業

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資の対象は、主として直営事業における出店が中心であり、当連結会計年度は、30億93百万円の設備投資（無形固定資産及び敷金・保証金を含む。）を実施いたしました。

また、不採算店舗の見直しに伴い、閉店店舗の設備の除売却額は46百万円となりました。

各事業セグメント別の投資総額及び重要な設備の除却、売却等は以下のとおりであります。金額には出店に伴う敷金保証金を含んでおります。

設備投資額

セグメントの名称	設備投資の額（百万円）
直営事業	2,703
F C 事業	-
小計	2,703
消去又は全社	389
合計	3,093

（注） 金額には出店に伴う無形固定資産及び敷金・保証金を含んでおります。

重要な設備の除却、売却等

セグメントの名称	設備の除売却額（百万円）
直営事業	46
F C 事業	-
小計	46
消去又は全社	-
合計	46

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における2019年12月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

（2019年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(人) 外[臨時雇用者]
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積)㎡	リース資産	合計	
本社 (大阪市北区)	全社的 管理業務	本社機能	1,043	66	1,257 (4,777.01㎡)	3	2,371	51 [11]
東京支社 (東京都中央区)	管理業務	事務所設備	27	1	- (-)	-	29	5 [1]
名古屋支社 (名古屋市中村区)	管理業務	事務所設備	3	0	- (-)	-	3	0 [1]
直営店 (全国488店舗)	直営事業	店舗設備等	6,927	834	240 (120.49㎡)	65	8,067	370 [2,631]

（注）上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(2019年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数(人) 外[臨時雇用者]
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社ホノルル コーヒージャパン	本社(大阪府)	管理業務	本社機能	-	0	0	- [1]
	直営店(18店舗)	直営事業	店舗設備	239	10	250	16 [101]
株式会社グレート イースタン	本社(沖縄県)	管理業務	本社機能	10	1	11	25 [-]
	直営店(8店舗)	直営業務	店舗機能	44	8	53	50 [147]

(3) 在外子会社

(2019年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数(人) 外[臨時雇用者]
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
上海藤尾餐飲管理有限公司	本社(中国上海市)	管理業務	本社機能	-	-	-	5 [-]
	直営店(5店舗)	直営事業	店舗設備	81	3	85	39 [2]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資について、2019年12月31日現在における重要な設備の新設・改修等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加客席数)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
まいどおおきに食堂 (大阪府他)	直営事業	店舗設備等	60	1	借入金	2019年6月	2020年5月	38
串家物語 (沖縄県他)	直営事業	店舗設備等	164	1	借入金	2019年11月	2020年10月	188
その他 (大阪府他)	直営事業	店舗設備等	1,704	63	借入金	2019年5月	2020年11月	1,782

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 2019年11月7日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は48,000,000株増加し、96,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,269,530	44,547,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	22,269,530	44,547,860	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2015年11月20日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (2019年12月31日)	提出日の前月末現在 (2020年2月29日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 88	当社従業員 88
新株予約権の数(個)	159	131
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 31,800	普通株式 52,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,406	703
新株予約権の行使期間	2017年12月7日から 2021年12月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,406 資本組入額 703	発行価額 703 資本組入額 351
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割・併合、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 新株予約権の行使の条件について

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役会が正当な事由があると認められた場合はこの限りではない。

新株予約権者の相続人は、その全員が共同して、相続発生日から6ヶ月以内に代表相続人を選任し当社が指定する手続を行うことで、新株予約権を相続することができる。

新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

4. 当社は2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2015年11月20日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (2019年12月31日)	提出日の前月末現在 (2020年2月29日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 3	当社取締役 5 当社執行役員 3
新株予約権の数(個)	630	630
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 126,000	普通株式 252,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,321	661
新株予約権の行使期間	2015年12月7日から 2022年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,321 資本組入額 660	発行価額 661 資本組入額 330
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数の調整を行う。

2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件について

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。

(a) 当社または当社子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合

(b) 定年退職その他正当な理由がある場合

割当日から新株予約権の行使期間の満了日に至るまでの間に、主たる証券取引所(当初は東京証券取引所JASDAQ市場)における当社普通株式終値の1月間(当日を含む直近の20営業日とし、終値のない日を除く。)の平均株価(1円未満切り上げ)が一度でも上記に定める行使価額に50%を乗じた価格(1円未満切り上げ)を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を、行使期間の満了日である2022年4月30日までに行使しなければならないものとする。

上記に該当した日以後において、上記(a)(b)に定める場合以外の理由により当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位をも喪失することとなるときは、上記の定めにかかわらず、退任もしくは退職の日までに、当該時点において残存する新株予約権のすべてを行使しなければならない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者は、本新株予約権を放棄することができないものとする。

5. 当社は2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年1月1日～ 2015年12月31日 (注)1	34,200	9,827,400	19	1,501	19	1,381
2016年1月1日～ 2016年12月31日 (注)2	441,395	10,268,795	203	1,705	203	1,584
2017年1月1日～ 2017年12月31日 (注)3	11,869,735	22,138,530	420	2,125	420	2,005
2018年1月1日～ 2018年12月31日 (注)1	27,600	22,166,130	10	2,135	10	2,015
2019年1月1日～ 2019年12月31日 (注)1	103,400	22,269,530	58	2,194	58	2,074

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 転換社債の株式転換による増加及び新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3. 株式分割による増加、転換社債の株式転換による増加及び新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

4. 2019年11月7日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は22,269,530株増加しております。

5. 2020年1月1日から2020年2月29日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が8,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(2019年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	20	150	66	14	16,286	16,559	-
所有株式数 (単元)	-	39,321	2,706	100,369	5,564	52	74,633	222,645	5,030
所有株式数の割合(%)	-	17.660	1.215	45.080	2.499	0.023	33.521	100.00	-

(注)1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

2. 自己名義株式701,715株は、「個人その他」に7,017単元、「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エフエム商業計画	大阪府大阪市北区天神橋 1 丁目 3 番 7 号	3,405,000	15.78
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 20 番 1 号	2,996,400	13.89
藤尾 政弘	大阪府箕面市	1,243,000	5.76
管理信託 (A028) 受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋 1 丁目 3 - 1	900,000	4.17
管理信託 (A029) 受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋 1 丁目 3 - 1	900,000	4.17
フジオ取組先持株会	大阪市北区菅原町 2 番 16 号 FUJIO BLDG.	796,110	3.69
サントリービバレッジ ソリューション株式会社	東京都中央区京橋 3 丁目 1 番 1 号	700,000	3.24
株式会社梅の花	福岡県久留米市天神町 146 番地	700,000	3.24
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 丁目 5 番 1 号	635,200	2.94
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町 18 - 14	614,800	2.85
計	-	12,890,510	59.76

(注) 1. 上記大株主の状況は、2019年12月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。

2. 当社は、自己株式を701,715株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. 上記株式会社 S M B C 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,800,000株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 701,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,562,800	215,628	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,030	-	-
発行済株式総数	22,269,530	-	-
総株主の議決権	-	215,628	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フジオ フードシステム	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.	701,700	-	701,700	3.15
計	-	701,700	-	701,700	3.15

(注) 当社は単元未満自己株式15株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	99	0
当期間における取得自己株式	701,715	-

(注)1. 2019年11月7日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当期間における取得自己株式が701,715株増加しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	701,715	-	1,403,430	-

(注)1. 2019年11月7日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当期間における保有自己株式数には増加株式数701,715株が含まれております。

2. 当期間における保有株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を中心とした株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の1つと認識しており、具体的には収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期かつ安定した中間及び期末の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり(当社定款中「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議により、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定めております。)当期の期末配当につきましては普通株式1株につき20円、創業40周年記念配当1株につき2円を加え、合計22円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、将来の更なる事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年3月25日定時株主総会決議	474	22

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が行えるようにコーポレート・ガバナンス体制を構築すべきであると考えております。そして、株主の皆様に対し、一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社取締役会は、取締役9名（うち2名は社外取締役）で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項並びに経営に関する重要な事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催しております。

また、当社は会社法上の大会社として監査役（会）（以下同じ。）制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されております。監査役は取締役会を始めとする重要な会議に出席し、当社の機関たる株主総会、取締役会、会計監査人と横断的に連携・牽制して、取締役会の構成員たる各取締役に対するチェック機能を働かせております。さらには監査役会において年間の監査計画を策定し、業務監査、会計監査、取締役会に対するチェック機能について有効に機能するように務めております。

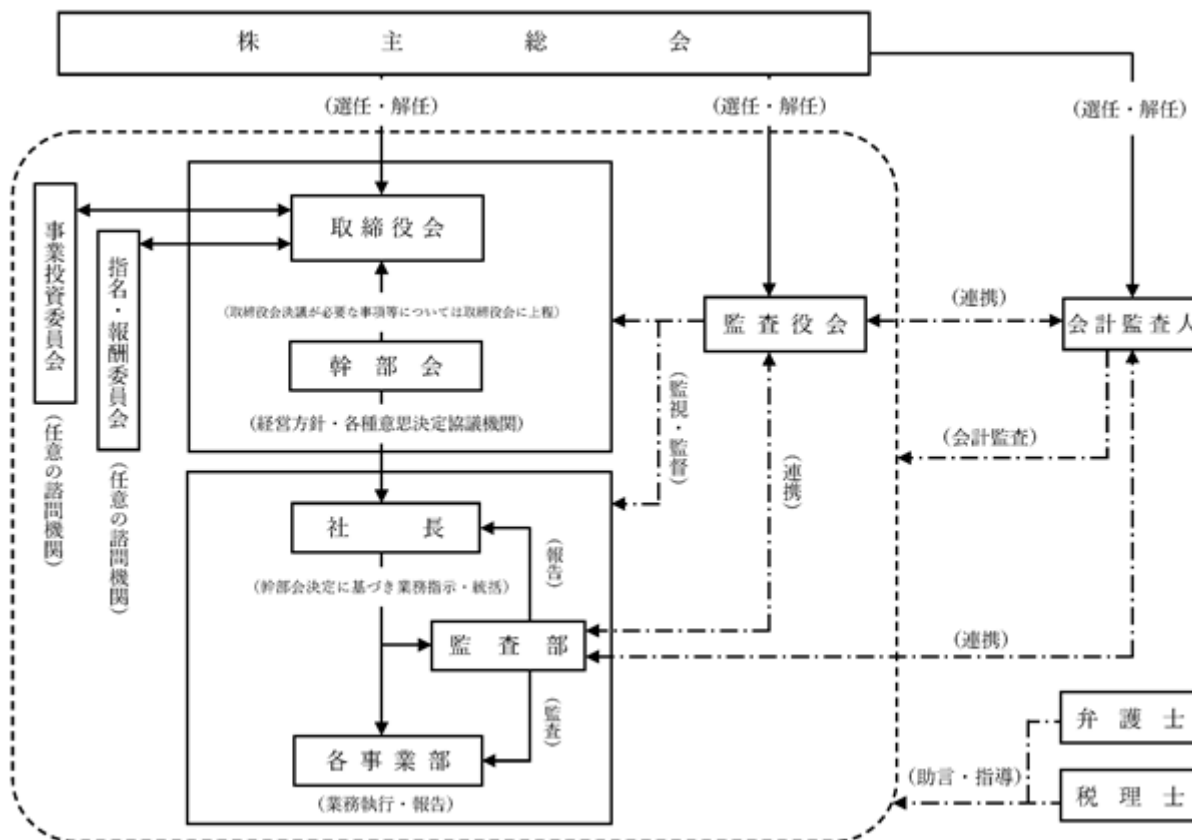
取締役および常勤監査役が常任メンバーとなっている幹部会につきましても、取締役間の情報伝達、意思の疎通・共有を行うと同時に、取締役相互の業務遂行状況を相互に管理監督いたしております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。

議長・委員長 構成・メンバー

役職名	氏名	取締役会	監査役会	幹部会	指名・報酬 委員会	事業投資 委員会
代表取締役社長	藤尾 政弘					
取締役	藤尾 英雄					
取締役	九鬼 祐一郎					
取締役	前園 誠					
取締役	高森 秀樹					
取締役	松本 大祐					
取締役	仁田 英策					
取締役（社外）	伊東 康孝					
取締役（社外）	山田 庸男					
常勤監査役	厨子 裕介					
常勤監査役（社外）	原 光博					
監査役（社外）	鎌倉 寛保					
監査役（社外）	村上 隆男					

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次の通りとなります。



□ 当該企業統治の体制を採用する理由

次のとおり会社機関の各機能の強化を図ることによって、健全な経営・法令遵守・経営の透明性を継続して確保する体制を実現できると考えております。

a 取締役会の機能の強化

取締役の人員につきましては、営業部門・間接部門・F C部門・子会社代表者等、各部門の責任者をメンバーとすることで、意思決定の迅速性、情報の共有性、横断的・網羅的な監督機能の強化を図っております。

b 監査役制度の採用と監視機能の強化

前述のとおり、会社法上の監査役制度を採用するとともに、当社と利害関係のない社外監査役を、監査役の員数の過半数において招聘することで、さらなる経営の監視機能を強化しております。

c 執行役員制度の採用

執行役員制度を採用することにより、取締役会における経営の意思決定、取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離しつつ、取締役と執行役員を兼ねるメンバーにおきましては、意思決定への参加・意思決定内容とそれらの執行において齟齬のないように確認のうえ実施を行っております。

d 任意の指名・報酬委員会の設置

当社は、取締役候補者の選解任や取締役の報酬等に関する「方針」及び「手続」を決定するにあたり、その客観性や透明性を確保するため、また、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるために、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しております。

「指名・報酬委員会」は、代表取締役1名及び社外取締役2名、社内監査役1名、社外監査役3名の計7名にて構成されております。

e 任意の事業投資委員会の設置

当社は、新たな事業の開始、M & A、大規模設備投資に関する検証等の審議、答申を行うことを目的として取締役会の任意の諮問機関として「事業投資委員会」を設置しております。

「事業投資委員会」は、代表取締役1名及び経営企画担当取締役1名、社外取締役2名、社外監査役3名計7名にて構成されております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法および会社法施行規則に基づき、2015年9月18日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、当社および子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

「内部統制システム構築の基本方針」の概要は以下のとおりです。

第1．当社および当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループは、コンプライアンスの基本原則を設け、または次のとおり定めている。

- 1．取締役および使用人は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められる。このような認識に基づき、社会規範、倫理そして法令などの遵守により公正かつ適切な経営の実現と市民社会との調和を図る。
- 2．取締役は、この実践のため経営理念、社是、社訓に従い、企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行う。
- 3．当社は社内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立・強化を図る。
- 4．当社監査役は、監査役会規程および監査役監査基準等に基づき監査役監査を行う。また、当社監査部は内部監査規程等に基づき内部監査を行う。
- 5．当社は、業務執行に関する監督機能の維持・強化のために社外取締役を選任する。
- 6．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、経営理念、社是、社訓の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
- 7．当社は、従業員等からのコンプライアンスに関する相談および法令・定款に違反する事実等の通報を受けるために、社内通報制度を整備して、不正事実およびその可能性を発見し、防止と是正に努める。
- 8．代表取締役および業務執行を担当する取締役に、使用人に対する危機管理に係る教育・啓発を行わせる。

第2．当社および当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1．取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）、その他の重要な情報を別に定める社内規程等に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - (1) 株主総会議事録と関連資料
 - (2) 取締役会議事録と関連資料
 - (3) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料
 - (4) 取締役を決定者とする決定資料および付属書類
 - (5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- 2．当社取締役会議長は、上記1．に定める情報の保存および管理を監視・監督する責任者（以下、「統制監視責任者」という。）となる。
- 3．当社経営企画本部長は、統制監視責任者を補佐する。また、上記1．に定める文書その他の情報の保存および管理について指導を行うものとし、それらの作成、保存、管理等は規程管理規程、決裁および稟議規程および情報管理規程その他の社内規程等に基づき行う。さらに経営企画本部に上記情報管理の担当者を置く。

第3．当社および当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1．当社取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすリスクに対処すべくリスク管理体制の実践的運用を行う。
- 2．当社社内にリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備、問題点の把握、必要な見直しおよび危機発生時の対応を検討し、取締役会に報告する。
- 3．与信・品質管理、安全衛生その他の日常業務に係るリスク管理は、それぞれに関する規程、マニュアル、手順書、手続書等に基づき行う。
- 4．情報セキュリティに係るリスク管理は、IT化等により重要度が増す情報・システム管理に対応するために、管理・バックアップ体制等を必要に応じて見直す。
- 5．災害・事故その他の経営に係る緊急事態に対しては、発生時に社長指揮の下、迅速な対応を行うとともに、損害の拡大を防止する。
- 6．当社監査部は、内部監査において損失の危険を発見した場合は、内部監査規程等に基づき、当該部門の長に通告するとともに、直ちに社長他関連部署に報告する。

第4．当社および当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1．当社は、取締役・監査役・執行役員・各部長等で構成する幹部会を定期に開催し、役員人事、組織、事業計画等全社的な意思決定事項について、慎重に協議・決定し、必要な議案は諸規程に基づき取締役会に上程する。
- 2．当社取締役会は、原則毎月1回開催し、重要な項目についての意思決定を行う。
- 3．各部門長は、取締役（会）の意思決定に基づき具体的な業務打ち合わせを行い、これに基づき、業務を展開する体制とする。
- 4．業務執行に係る組織・職制、業務分掌、職務権限等は社内規程に基づくものとする。

第5．当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制および職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制

企業集団として業務の適正を確保するため、代表取締役および業務執行を担当する取締役は、社会規範に照らし企業集団が経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。

- (1) 子会社の事業運営、リスク管理体制等については、担当取締役が、総合的に助言・指導を行う。
- (2) 各子会社について当社で対応部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社・当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
- (3) 企業集団として業務の適正を確保するため、代表取締役および業務執行を担当する取締役は、社会規範に照らし企業集団が経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
- (4) 当社は、当社と子会社間の情報の伝達・報告や業務の有効な範囲において、ITを有効に利用する。

第6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、監査役を補助を行う使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1．当社および当社グループは、当社の規模から、当面、監査役の職務を補助すべき使用人を置かない。
- 2．従業員は監査役から調査の委嘱を受け、監査役の職務を補助するものとする。

第7．監査役が第6．の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1．必要に応じて従業員が監査役（会）事務局業務および監査役の職務の補助を行うことし、監査役の使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないことを徹底する。
- 2．取締役、当社執行役員および従業員は、監査役が行う監査に積極的に協力する。
- 3．監査役は、その独自の計画・スケジュールに基づき、監査部と緊密な連携を保ちながら、監査対象とする部門の長および従業員と面談できる。
- 4．監査役は、社長、当社の監査法人それぞれとの間で、随時に会合をもち意見交換を行う。

第8．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1．監査役は、取締役会、幹部会への出席の他、監査役が必要と判断する会議に出席できる。
- 2．監査役からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合、およびコンプライアンス違反事項を認識した場合、速やかに監査役へ報告を行う。また、使用人の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。
- 3．当社は社内外に窓口を置く内部通報制度を設け、法令違反等を早期に発見する体制を整備するとともに、通報者に不利益が生じないことを確保する。
- 4．代表取締役および業務執行を担当する取締役は、取締役（会）等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- 5．以下の事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
当社の業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上または財務上の諸問題
その他当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

第9．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

- 1．当社は、監査役から、その職務の執行について必要な費用の請求を受けた場合は、速やかに当該費用の支払いを行う。
- 2．当社は、監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用するなど必要な監査費用を認める。

第10．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1．常勤監査役は、取締役および使用人から、重要事項について、常に報告を受け、また調査を必要とする場合には経営企画本部に要請して、監査が効率的に行われる体制とする。
- 2．当社は、特に財務上の問題については、会計監査人との面談の場を年4回程度持ち、問題点につき協議する。このような体制で、監査がより実効的に行われることを確保する。

第11．財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1．取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役を適切に監督する。
- 2．代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制システムの整備運用状況を調査・検討・評価し、不備があれば、これを是正していく体制の維持・向上を図る。

ロ リスク管理体制の整備の状況

リスクに対処すべく各種規程を設けるとともに、各事業・各部における所管事項に対するリスク管理を認識、共有、対応等するために横断的なリスク管理、コンプライアンス、食品衛生、労務衛生、安全対策等の委員会を設置し、当社および当社グループの外的・内的危険要因に対応すべく、リスク管理の体制を整えております。さらには社長直轄の監査部におきまして、業務活動の適法性・妥当性について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・勧告を適切に実施しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の事業運営に関して担当取締役が総合的に助言・指導を行うとともに、対応部署を定めることで、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を円滑に実施するとともに、当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上、適正性の確保を図っております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

ト 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役につき、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、及び、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる（但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。）旨、定款に定めております。

また、監査役につき、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、及び、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる（但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。）旨、定款で定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであり、社外役員においてはその就任を容易にし、また、社外役員として職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、中間配当金については株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	藤尾 政弘	1955年 3 月 3 日生	1979年12月 大阪市藤尾実業を創業 1986年 6 月 株式会社フジセイ・コーポレーション設立 同社代表取締役 1999年11月 当社代表取締役社長(現任) 2012年 2 月 株式会社ホノルルコーヒージャパン 代表取締役会長 2016年 3 月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2016年 4 月 当社代表取締役社長兼営業統括本部長 2016年 5 月 当社代表取締役社長 兼営業企画本部長 2016年 8 月 株式会社ホノルルコーヒージャパン 代表取締役社長(現任) 2019年10月 当社代表取締役社長 兼営業本部長	(注) 5	2,486,000
取締役 商品企画本部長	藤尾 英雄	1980年 6 月12日生	2003年11月 当社入社 2004年 4 月 当社商品部 マネージャー 2007年 6 月 当社財務経理部課長兼経営企画部課長 2009年 1 月 当社直営事業本部営業推進室長兼システム企画室長 2009年 7 月 当社執行役員 商品管理本部長 2010年 3 月 当社取締役 商品管理本部長 2011年 6 月 当社取締役 商品管理本部長 兼人事総務本部長兼人事部長 2012年 2 月 株式会社ホノルルコーヒージャパン 代表取締役社長 2012年 6 月 当社取締役 営業本部長 2014年 1 月 当社取締役 2016年 5 月 当社取締役 営業企画本部 副本部長 2016年 8 月 株式会社ホノルルコーヒージャパン 代表取締役副社長 2017年 6 月 当社取締役 営業企画本部長 2018年 6 月 当社取締役 商品企画本部長(現任)	(注) 5	159,200
取締役 経営企画本部長 兼経営企画部長	九鬼 祐一郎	1964年 2 月20日生	1987年 4 月 山一証券株式会社入社 1998年 2 月 日興証券株式会社入社 2000年10月 松井証券株式会社入社 2004年 6 月 同社 専務取締役 2006年 6 月 株式会社アーク入社 2010年 6 月 同社 取締役副社長 2011年11月 当社入社 2012年 2 月 当社執行役員 経営企画部長兼東京支社長 2013年 3 月 当社取締役 経営企画部長兼東京支社長 2013年12月 当社取締役 経営管理本部長 兼経営企画部長 2018年 6 月 当社取締役 企画本部長 兼経営企画部長 2019年 6 月 当社取締役 経営企画本部長 兼経営企画部長(現任)	(注) 5	30,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 開発本部長 兼店舗開発部長	前園 誠	1975年5月23日生	1999年7月 株式会社ベンチャー・リンク入社 2001年7月 当社入社 2003年4月 当社店舗開発部長 2009年7月 当社執行役員 店舗開発部長 2010年4月 当社執行役員 開発本部長兼店舗開発部長 2014年3月 当社取締役 開発本部長兼店舗開発部長 兼FC事業部長 2016年4月 当社取締役 FC事業本部長 兼店舗開発部長兼FC支援部長 2018年6月 当社取締役 開発本部長 兼店舗開発部長(現任)	(注)5	24,000
取締役 海外事業本部長 兼海外事業推進部長 兼独立パートナー推進部長	高森 秀樹	1968年7月5日生	1993年4月 金井税理士法律事務所入社 1994年4月 大阪ヒルトンホテル入社 1995年4月 パレットプラザ香里が丘店(自営) 2006年12月 当社入社 2010年2月 当社執行役員 第3事業本部長 2013年4月 当社執行役員 人事総務本部長 2015年8月 当社執行役員 営業本部長 2016年3月 当社取締役 営業本部長兼営業推進部長 2018年6月 当社取締役 営業本部長兼営業推進部長 兼独立パートナー推進部長 2019年10月 当社取締役 海外事業本部長 兼海外事業推進部長 兼独立パートナー推進部長(現任)	(注)5	4,000
取締役 営業本部長	松本 大祐	1973年2月26日生	1997年4月 株式会社フジセイ・コーポレーション入社 2011年2月 当社調理部長 2013年4月 当社執行役員 調理本部長 2016年3月 当社取締役 調理本部長 2016年8月 当社取締役 営業企画本部副本部長 兼調理部長 2018年6月 当社取締役 商品企画本部副本部長 兼調理部長 2019年10月 当社取締役 営業本部副本部長 2019年12月 当社取締役 営業本部長(現任)	(注)5	12,000
取締役 アグリ事業部長	仁田 英策	1959年10月26日生	1982年4月 田辺製菓株式会社 (現田辺三菱製菓株式会社)入社 2009年5月 ステラケミファ株式会社入社 2009年6月 同社取締役常務執行役員 管理本部長 2010年8月 第一稀元素化学工業株式会社入社 2010年12月 同社財務部長 2014年4月 当社入社 2014年7月 当社執行役員 経営管理本部副本部長 兼財務経理部長 2016年3月 当社取締役 経営管理本部副本部長 兼財務経理部長 2018年6月 当社取締役 管理本部長 兼財務経理部長 2019年6月 当社取締役 アグリ事業部長(現任)	(注)5	6,058

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	伊東 康孝	1949年9月26日生	1972年4月 株式会社ことぶき食品 (現株式会社すかいらくホールディングス)入社 1986年6月 株式会社すかいらくホールディングス 営業本部長 1989年5月 同社取締役 人事本部長 1991年6月 同社常務取締役 商品本部長 1993年2月 株式会社パーミヤン 代表取締役社長 2001年1月 株式会社すかいらくホールディングス 代表取締役社長 2006年1月 同社代表取締役副会長 2014年3月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役	山田 庸男	1943年12月15日生	1970年4月 大阪弁護士会登録 1973年4月 山田法律事務所(現弁護士法人梅ヶ枝中央 法律事務所)所長 1994年4月 大阪弁護士会副会長 1994年6月 アルフレッサファーマ株式会社 監査役 1997年7月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長 1998年6月 ステラケミファ株式会社 監査役 1999年6月 株式会社フジセイ・コーポレーション 監査役 1999年8月 株式会社なみはや銀行金融整理管財人 2004年3月 当社監査役 2004年4月 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 非常勤監事 2007年4月 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 2009年5月 株式会社SBJ銀行 監査役 2011年6月 株式会社アーク 監査役(現任) 2014年6月 株式会社池田泉州銀行 監査役 2015年6月 岩井コスモホールディングス株式会社 監査役 2019年3月 当社取締役(現任) 2019年6月 ウェルス・マネジメント株式会社 取締役(現任)	(注)5	8,000
監査役	鎌倉 寛保	1947年1月27日生	1971年11月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ)入社 1973年5月 公認会計士登録 1983年5月 同監査法人社員 1990年5月 同監査法人代表社員 2012年7月 トラスコ中山株式会社 監査役(現任) 株式会社ユーション精機 監査役(現任) 2013年3月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役	村上 隆男	1945年8月14日生	1969年4月 サッポロビール株式会社 (現サッポロホールディングス株式会社)入社 1999年3月 同社執行役員 製造本部製造部長 2001年3月 同社常務執行役員 営業本部商品開発部長 2003年7月 サッポロビール株式会社(新会社) 取締役兼専務執行役員 生産技術本部長 2004年3月 サッポロホールディングス株式会社 常務取締役 2005年3月 同社代表取締役社兼グループCEO 2007年6月 株式会社帝国ホテル 取締役 2011年3月 サッポロホールディングス株式会社 代表取締役会長 2011年7月 株式会社テレビ北海道 取締役(現任) 2013年3月 サッポロホールディングス株式会社 相談役 2014年3月 当社監査役(現任) 2018年3月 サッポロホールディングス株式会社 名誉顧問(現任)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	厨子 裕介	1962年 5月 5日生	1988年 6月 株式会社フジセイ・コーポレーション入社営業部長 2001年12月 同社取締役 営業本部長 2005年 1月 当社営業本部長 2005年 3月 当社取締役 営業本部長 2008年 2月 当社取締役 営業本部長 食堂・海外事業担当 2010年 2月 当社取締役 第1事業本部長 2011年 4月 当社取締役 東京支社長 2012年 2月 当社取締役 経営管理本部長 2012年 6月 当社取締役 名古屋支社長 2013年12月 当社取締役 営業本部長 2015年 8月 当社取締役 独立パートナー推進部長 2016年 3月 当社常勤監査役(現任) 株式会社ホノルルコーヒージャパン監査役(現任)	(注) 6	40,000
監査役	原 光博	1948年 5月30日生	1971年 4月 株式会社池田銀行 (現株式会社池田泉州銀行) 入行 1989年 9月 同行 宝塚支店長 1992年 4月 同行 服部支店長 1994年 4月 同行 淡路支店長 1995年10月 同行 C S 推進部長 1996年 2月 同行 理事 C S 推進部長兼 C S 渉外部長 1997年 4月 同行 理事 梅田スカイロビー支店長 兼梅田支店長 1999年 6月 同行 執行役員 情報開発部長 2000年 5月 同行 執行役員 C S 情報開発部長 2000年 6月 同行 取締役 C S 本部地域担当 2001年 6月 同行 取締役 C S 本部副本部長 兼地域担当 2003年 3月 城南不動産株式会社(現エスアイライフサ ポート株式会社) 代表取締役社長 2012年 5月 同社 会長 2013年 5月 能勢観光開発株式会社 代表取締役社長 2015年12月 ソリオ宝塚開発株式会社 常勤監査役 2018年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	-
計					2,770,058

- (注) 1. 監査役鎌倉寛保、村上隆男、原光博は、社外監査役であります。
2. 監査役厨子裕介は、社内監査役であります。
3. 取締役伊東康孝、山田庸男は、社外取締役であります。
4. 取締役藤尾英雄は、代表取締役藤尾政弘の長男であります。
5. 取締役藤尾政弘、藤尾英雄、九鬼祐一郎、前園誠、高森秀樹、松本大祐、仁田英策、伊東康孝、山田庸男の任期は、2020年3月25日開催の定時株主総会から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役村上隆男、厨子裕介、原光博の任期は、2018年3月28日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 監査役鎌倉寛保の任期は、2017年3月30日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	(生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
辻 正夫	(1949年 7月 2日生)	1968年 4月 大阪国税局奉職 2000年 5月 税理士登録 2006年 4月 みのり税理士法人設立 代表社員就任(現在に至る)	-

社外役員の状況

当社は、経営の透明性・客観性をより確保し、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役2名を選任しております。また、社外監査役3名を選任しており、独立の立場から経営の適法性・妥当性について監査を実施しております。

社外役員の選任にあたって独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役 伊東康孝氏は、会社経営者としての豊富な業務経験を有しており、取締役会の意思決定を行う上で業務執行を行う経営陣から独立した立場での適切な助言と提言が可能であると判断しているため、社外取締役として選任しております。

また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外取締役 山田庸男氏（当事業年度末におきまして、当社株式4,000株を保有する株主であります。）は弁護士であり、社外取締役としての十分な資質に加え、法律の知識・経験の点からも、当社にとって重要な役割を果たして頂いております。

また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外監査役 鎌倉寛保氏は、公認会計士としての長年の経験から企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しております。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から当社経営に対して中立的・公正的な意見を期待できるものと判断して、社外監査役として選任しております。

また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外監査役 村上隆男氏は、サッポロホールディングス株式会社の名誉顧問を兼務されており、豊富な経験と知見を有していることから社外監査役として選任しております。

当社は飲料等の仕入にあたり、同社商品の取扱いを行っておりますが、取引価格その他取引条件は一般的な取引条件と同様に決定しております。

また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外監査役 原光博氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点から当社の経営の監督、チェック機能を期待して社外監査役として選任しております。

また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査部署、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

各監査役は、必要に応じて会計監査人に諮問する等、平時より連携を密にすることにより、監査役監査及び会計監査の相互連携を図っており、具体的には、監査役監査では監査役会で作成した監査方針・監査計画に基づき、取締役会の他必要に応じた会議等への出席、取締役・執行役員からの職務の執行状況の聴取、重要な書類・稟議書の閲覧等により、取締役・執行役員及び各部門の業務遂行状況の監査を実施しております。

内部監査の状況

当社では、代表取締役社長の直轄部門である監査部（2名）が、内部監査規程に基づき、当社の各部署及び店舗の業務が法令、定款及び社内規程に従い、適正かつ有効に運営されているかを監査しております。

監査結果及び改善事項は、被監査部門に通知し、改善内容のフォローを行い、全社的な業務改善に向けた取り組みを行っております。なお、監査役並びに会計監査人と定期的に意見交換等を行うことで連携を強化し、監査の質的向上をはかっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 : 本間 洋一

指定有限責任社員 業務執行社員 : 大好 慧

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたり、専門性、独立性、経営者とのコミュニケーション等を総合的に勘案し、選定しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人との面談、監査実施状況・監査内容の確認、関連部署からのヒアリング等を通じて総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	1	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	1	24	-

前連結会計年度における当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る業務についての対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等に対して会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬について報酬水準の妥当性及び客観性、透明性を確保する観点から取締役会の諮問機関として、社外役員が過半数で構成される「指名・報酬委員会」を設置しております。

当社の取締役の報酬については、代表取締役が別に定める報酬体系表に基づき決定し、社外取締役については外部の客観的データ等を勘案し個々の報酬額を算定し、「指名・報酬委員会」において審議し、取締役会で決議しております。監査役の報酬については、監査役会にて協議し、決定しております。

取締役の報酬限度額は、2019年3月27日開催の第20回定時株主総会において、金銭による報酬等の額として年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。監査役の報酬限度額は、2017年3月30日開催の第18回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議されております。

また、2020年度より取締役の報酬等について、基本報酬と短期インセンティブ報酬（業績連動報酬）及び長期インセンティブ報酬（譲渡制限付株式）の報酬制度を検討し、取締役会で導入を決議しております。

長期インセンティブ報酬については、2020年3月25日開催の第21回定時株主総会において取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式報酬制度の導入が決議され、譲渡制限付株式の割り当てのための金銭報酬債権の総額を、年額45百万円以内として決議されました。

業績連動報酬の割合は、役位ごとに若干の幅はありますが平均して基本報酬の20%程度となっております。

また、業績連動報酬に係る指標は、連結売上高及び償却前利益の定量面と業務マネジメント等の定性面を併せて用いております。当該指標を選択した理由は、当期の業績に対する達成度及び中長期的な企業価値の向上の実現を評価する指標として適切であると判断したためであります。

業績連動報酬の額の決定は、各指標の目標値等を基準に評価レベルを設定し、それぞれを数値評価したものを合算した結果を用いております。

なお、2020年度期より導入したため、当事業年度の報酬等の総額には含まれておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	退職 慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	168	168	-	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	10	10	-	-	1
社外役員	25	25	-	-	5

(注) 取締役の基本報酬には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	業績連動 報酬	退職 慰労金
藤尾 政弘	122	取締役	提出会社	122	-	-

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）の区分とし、その他のものを純投資目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値向上の観点から、業務提携、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に、他の会社の株式を政策保有株式として保有しております。政策保有株式について、当社との関係性、保有目的が適切であるか等を検証した上で、取締役会にて保有の継続、処分の判断を実施しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	8	1,075

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社梅の花	370,000	370,000	業務提携による両社の関係強化を図るため。	有
	937	885		
株式会社池田泉州 ホールディングス	237,310	237,310	主要取引金融機関であり、資金調達や営業情報の提供を受けており、同行との良好な取引関係を維持・強化するため。	有
	49	71		
株式会社紀陽銀行	29,500	29,500	主要取引金融機関であり、資金調達や営業情報の提供を受けており、同行との良好な取引関係を維持・強化するため。	有
	48	45		
株式会社南都銀行	11,700	11,700	主要取引金融機関であり、資金調達や営業情報の提供を受けており、同行との良好な取引関係を維持・強化するため。	有
	32	25		
株式会社ファースト リテイリング	100	100	当社が属する業界の情報収集のため。	無
	6	5		
株式会社サンマルク ホールディングス	200	200	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため。	無
	0	0		
株式会社りそな ホールディングス	1,000	1,000	主要取引金融機関であり、資金調達や営業情報の提供を受けており、同行との良好な取引関係を維持・強化するため。	無
	0	0		
株式会社吉野家 ホールディングス	100	100	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため。	無
	0	0		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性については、保有目的、取引状況等により検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,921	2 3,074
売掛金	364	448
たな卸資産	3 206	3 206
前払費用	401	326
預け金	1,314	1,287
その他	194	253
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,403	5,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,847	2 16,934
減価償却累計額	6,548	7,566
減損損失累計額	884	988
建物及び構築物(純額)	7,414	8,378
工具、器具及び備品	5,180	5,680
減価償却累計額	4,028	4,533
減損損失累計額	165	219
工具、器具及び備品(純額)	985	927
土地	2 1,411	2 1,519
建設仮勘定	210	241
その他	277	362
減価償却累計額	241	280
その他(純額)	36	82
有形固定資産合計	10,057	11,150
無形固定資産		
のれん	93	1,758
その他	55	58
無形固定資産合計	148	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	1,084
関係会社株式	1 605	1 681
繰延税金資産	537	630
敷金及び保証金	2 4,146	2 4,293
その他	833	946
貸倒引当金	14	22
投資その他の資産合計	7,149	7,613
固定資産合計	17,355	20,579
資産合計	21,759	26,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559	1,596
未払金	1,649	1,632
未払費用	512	555
資産除去債務	2	11
賞与引当金	66	42
株主優待引当金	91	95
未払法人税等	285	335
未払消費税等	125	299
短期借入金	100	200
1年内返済予定の長期借入金	2 2,045	2 2,621
その他	118	123
流動負債合計	6,556	7,513
固定負債		
長期借入金	2 4,369	2 7,391
リース債務	25	56
資産除去債務	1,010	1,161
預り保証金	300	300
長期未払金	-	126
繰延税金負債	32	33
持分法適用に伴う負債	-	500
固定負債合計	5,738	9,569
負債合計	12,294	17,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,135	2,194
資本剰余金	2,017	2,075
利益剰余金	6,283	5,707
自己株式	876	876
株主資本合計	9,560	9,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	31
為替換算調整勘定	2	15
その他の包括利益累計額合計	108	16
新株予約権	12	7
純資産合計	9,465	9,092
負債純資産合計	21,759	26,175

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	36,145	38,393
売上原価	12,724	13,606
売上総利益	23,420	24,786
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	217
給料及び手当	7,716	8,503
賞与	44	20
法定福利費	515	543
地代家賃	4,842	5,249
減価償却費	1,347	1,464
水道光熱費	1,768	1,862
消耗品費	1,041	1,119
貸倒引当金繰入額	4	0
賞与引当金繰入額	69	42
株主優待引当金繰入額	83	74
のれん償却額	0	54
その他	3,527	4,176
販売費及び一般管理費合計	21,161	23,328
営業利益	2,259	1,458
営業外収益		
受取利息	4	5
受取販売協力金	9	9
賃貸収入	37	37
施設利用料	-	80
受取配当金	9	4
その他	20	36
営業外収益合計	81	173
営業外費用		
支払利息	40	49
賃貸収入原価	28	27
持分法による投資損失	66	641
その他	16	29
営業外費用合計	151	748
経常利益	2,189	884
特別利益		
受取保険金	-	9
固定資産売却益	12	11
新株予約権戻入益	22	-
特別利益合計	5	11
特別損失		
店舗解約損	337	331
固定資産除却損	456	449
減損損失	5241	5375
投資有価証券評価損	35	70
子会社株式評価損	263	-
その他	12	13
特別損失合計	647	539
税金等調整前当期純利益	1,547	355
法人税、住民税及び事業税	650	515
法人税等調整額	14	56
法人税等合計	635	458
当期純利益又は当期純損失()	911	103
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	911	103

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	911	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	78
為替換算調整勘定	10	4
持分法適用会社に対する持分相当額	11	17
その他の包括利益合計	149	91
包括利益	762	11
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	762	11

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,125	2,007	5,800	876	9,056
当期変動額					
新株の発行	10	10	-	-	20
剰余金の配当	-	-	428	-	428
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	911	-	911
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	10	10	483	0	503
当期末残高	2,135	2,017	6,283	876	9,560

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17	24	41	18	9,116
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	20
剰余金の配当	-	-	-	-	428
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	911
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	21	149	5	155
当期変動額合計	128	21	149	5	348
当期末残高	110	2	108	12	9,465

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,135	2,017	6,283	876	9,560
当期変動額					
新株の発行	58	58	-	-	117
剰余金の配当	-	-	472	-	472
親会社株主に帰属する当期純損失（ <u> </u> ）	-	-	<u>103</u>	-	<u>103</u>
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	58	58	<u>575</u>	0	<u>458</u>
当期末残高	2,194	2,075	<u>5,707</u>	876	<u>9,101</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110	2	108	12	9,465
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	117
剰余金の配当	-	-	-	-	472
親会社株主に帰属する当期純損失（ <u> </u> ）	-	-	-	-	<u>103</u>
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	12	91	4	86
当期変動額合計	78	12	91	4	<u>372</u>
当期末残高	31	15	16	7	<u>9,092</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,547	355
減価償却費	1,354	1,471
のれん償却額	0	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	8
賞与引当金の増減額(は減少)	9	24
株主優待引当金の増減額(は減少)	37	4
受取利息及び受取配当金	14	10
投資有価証券評価損益(は益)	35	70
関係会社株式評価損	263	-
支払利息	40	49
店舗解約損	37	31
為替差損益(は益)	-	0
固定資産除却損	56	49
固定資産売却損益(は益)	7	1
新株予約権戻入益	2	-
減損損失	241	375
受取保険金	-	9
持分法による投資損益(は益)	66	641
売上債権の増減額(は増加)	39	11
たな卸資産の増減額(は増加)	12	5
仕入債務の増減額(は減少)	68	57
預け金の増減額(は増加)	64	27
未収入金の増減額(は増加)	31	13
立替金の増減額(は増加)	6	1
未払金の増減額(は減少)	249	54
未払消費税等の増減額(は減少)	149	161
その他	126	109
小計	3,592	3,262
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	39	50
保険金の受取額	-	9
法人税等の支払額	915	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,651	2,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	391	193
定期預金の払戻による収入	391	293
有形固定資産の取得による支出	2,224	2,745
無形固定資産の取得による支出	11	18
固定資産の除却による支出	46	69
有形固定資産の売却による収入	162	9
貸付けによる支出	228	55
貸付金の回収による収入	116	34
関係会社株式の取得による支出	270	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	1,589
事業譲受による支出	73	-
長期前払費用の取得による支出	32	41
敷金及び保証金の差入による支出	312	287
敷金及び保証金の回収による収入	154	153
その他	111	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,876	4,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	97
長期借入れによる収入	2,000	6,248
長期借入金の返済による支出	2,435	2,649
株式の発行による収入	17	112
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	372	472
リース債務の返済による支出	13	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	803	3,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,041	1,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,684	1,642
現金及び現金同等物の期末残高	1,642	2,895

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ホノルルコーヒージャパン

上海藤尾餐飲管理有限公司

株式会社グレートイースタン

上記のうち、株式会社グレートイースタンについては、2019年4月3日に同社の株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

FUJIO FOOD SYSTEM U.S.A CO.,LTD.

FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.

FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.

株式会社フジオファーム

株式会社はらドーナッツ

株式会社フジオチャイルド

株式会社どん

株式会社サバ6製麺所

有限会社暮布土屋

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社の名称

FUJIO FOOD SYSTEM U.S.A CO.,LTD.

FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社博多ふくいち

美樂食餐飲股份有限公司

(持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間に、PT MULIA SUKSES PERDANAの株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.

株式会社フジオファーム

株式会社はらドーナッツ

株式会社フジオチャイルド

株式会社どん

株式会社サバ6製麺所

有限会社暮布土屋

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社グレートイースタンの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

なお、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」103百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」537百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた148百万円は、「のれん」93百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました3,528百万円は、「のれん償却額」0百万円、「その他」3,527百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれんの償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました125百万円は、「のれん償却額」0百万円、「その他」126百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
関係会社株式	605百万円	681百万円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	183百万円	83百万円
土地	1,003	1,003
建物	788	754
敷金及び保証金	40	40
計	2,014	1,880

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	336百万円	344百万円
長期借入金	1,502	1,338
計	1,839	1,682

3. たな卸資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
商品	56百万円	54百万円
原材料及び貯蔵品	150	151
計	206	206

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	2百万円	1百万円

2. 新株予約権戻入益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ストック・オプションの権利失効 による戻入益	2百万円	-百万円

3. 店舗解約損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
賃貸借契約解約損	19百万円	16百万円
リース解約損	6	4
その他	12	10
合計	37	31

4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	51百万円	46百万円
工具、器具及び備品	4	3
その他	0	0
合計	56	49

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	大阪府他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とした資産グルーピングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等については、建物及び構築物、工具、器具及び備品等の資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

固定資産の種類	減損損失の金額(百万円)
建物及び構築物	210
工具、器具及び備品	30
その他	0
合計	241

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを1.45%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	大阪府他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とした資産グルーピングを行っております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗等については、建物及び構築物、工具、器具及び備品等の資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

固定資産の種類	減損損失の金額（百万円）
建物及び構築物	315
工具、器具及び備品	58
その他	1
合計	375

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを1.45%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	220百万円	43百万円
組替調整額	35	70
税効果調整前	184	113
税効果額	56	34
その他有価証券評価差額金	128	78
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10	4
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	17
その他の包括利益合計	149	91

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,138,530	27,600	-	22,166,130
合計	22,138,530	27,600	-	22,166,130
自己株式				
普通株式(注)2	701,563	53	-	701,616
合計	701,563	53	-	701,616

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加27,600株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12
合計			-	-	-	-	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	428	20	2017年12月31日	2018年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	22	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 2019年3月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、記念配当1株につき2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注) 1	22,166,130	103,400	-	22,269,530
合計	22,166,130	103,400	-	22,269,530
自己株式				
普通株式(注) 2	701,616	99	-	701,715
合計	701,616	99	-	701,715

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加103,400株は、新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社	ストック・オブ ションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	7
合計			-	-	-	-	7

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	472	22	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 2019年3月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、東証第一部上場記念配当1株につき2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	474	利益剰余金	22	2019年12月31日	2020年3月26日

(注) 2020年3月25日定時株主総会による1株当たり配当額には、創業40周年記念配当1株につき2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,921百万円	3,074百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	278	178
現金及び現金同等物	1,642	2,895

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社グレートイースタンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,195百万円
固定資産	244百万円
のれん	1,719百万円
流動負債	251百万円
固定負債	213百万円
株式会社グレートイースタン株式の取得価格	2,694百万円
株式会社グレートイースタン現金及び現金同等物	1,104百万円
差引：株式会社グレートイースタン取得のための支出	1,589百万円

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
重要な資産除去債務の額	97百万円	194百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

直営事業における店舗設備(工具、器具及び備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	531	901
1年超	2,802	4,553
合計	3,334	5,454

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、預け金、投資有価証券、敷金・保証金があります。現金及び預金については、主に普通預金及び当座預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。預け金、売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、適切な債権管理を実施する体制としております。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。敷金・保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、適切な債権管理を実施する体制としております。

金融負債の主なものには、買掛金、未払金、未払法人税等、借入金があります。買掛金、未払金については、ほとんどが2ヵ月以内の支払い期日であります。借入金及び社債の用途は設備投資であります。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び仕入債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」」を御参照下さい。

執行・管理については、信用リスクを回避するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
現金及び預金	1,921	1,921	-
売掛金	364	364	-
預け金	1,314	1,314	-
投資有価証券	1,041	1,041	-
敷金及び保証金	4,146	4,089	57
資産計	8,788	8,731	57
負債			
買掛金	1,559	1,559	-
未払金	1,649	1,649	-
未払法人税等	285	285	-
長期借入金	6,414	6,401	12
負債計	9,909	9,896	12

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
現金及び預金	3,074	3,074	-
売掛金	448	448	-
預け金	1,287	1,287	-
投資有価証券	1,084	1,084	-
敷金及び保証金	4,293	4,198	95
資産計	10,188	10,093	95
負債			
買掛金	1,596	1,596	-
未払金	1,632	1,632	-
未払法人税等	335	335	-
長期借入金	10,013	10,030	17
負債計	13,577	13,594	17

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

現金及び預金、 売掛金、 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、 未払金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
預り保証金	300	300
関係会社株式	605	681

預り保証金については、無金利の営業保証金であり、期限の定めのないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

関係会社株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,921	-	-	-
売掛金	364	-	-	-
預け金	1,314	-	-	-
敷金及び保証金	435	909	818	1,983
合計	4,036	909	818	1,983

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,074	-	-	-
売掛金	448	-	-	-
預け金	1,287	-	-	-
敷金及び保証金	487	994	888	1,922
合計	5,298	994	888	1,922

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,045	1,608	1,468	661	356	273
合計	2,045	1,608	1,468	661	356	273

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,621	2,431	1,624	1,319	701	1,314
合計	2,621	2,431	1,624	1,319	701	1,314

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	1	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6	4	1
	小 計	12	6	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,028	1,194	166
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,028	1,194	166
合 計		1,041	1,200	159

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	1	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8	4	3
	小 計	15	6	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,068	1,123	55
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,068	1,123	55
合 計		1,084	1,130	45

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

有価証券(その他有価証券の株式)について35百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

有価証券(その他有価証券の株式)について70百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	985	760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	760	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	2	-

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2014年2月 第10回ストック・オプション	2015年11月 第11回ストック・オプション	2015年11月 第12回ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 5名 当社執行役員 4名	当社従業員 88名	当社取締役 5名 当社執行役員 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 300,000株	普通株式 93,400株	普通株式 146,000株
付与日	2014年3月10日	2015年12月7日	2015年12月7日
権利確定条件	権利行使時においても当社 または当社子会社の取締 役、監査役、または従業員 たる地位を有すること。但 し、任期満了による退任、 定年退職またはその他正当 な理由がある場合はこの限 りではない。	取締役会決議日(2015年11 月20日)以降、権利確定日 (2017年12月6日)まで継 続して勤務していること。	権利行使時においても当社 または当社子会社の取締 役、監査役、または従業員 たる地位を有すること。但 し、任期満了による退任、 定年退職またはその他正当 な理由がある場合はこの限 りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	自 2015年12月7日 至 2017年12月6日	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	2014年3月10日から 2019年7月31日まで	2017年12月7日から 2021年12月6日まで	2015年12月7日から 2022年4月30日まで

(注) 2014年4月1日付で実施した株式分割(1株を200株に分割)及び2017年7月1日付で実施した株式分割(1株を2株に分割)を調整した後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年2月 第10回ストック・オプション	2015年11月 第11回ストック・オプション	2015年11月 第12回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	61,600	53,600	146,000
権利確定	-	-	-
権利行使	61,600	21,800	20,000
失効	-	-	-
未行使残	-	31,800	126,000

(注) 2014年4月1日付で実施した株式分割(1株を200株に分割)及び2017年7月1日付で実施した株式分割(1株を2株に分割)を調整した後の株式数に換算しております。

単価情報

	2014年2月 第10回ストック・オプション	2015年11月 第11回ストック・オプション	2015年11月 第12回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	897	1,406	1,321
行使時平均株価 (円)	2,727	2,888	2,874
公正な評価単価(付与日) (円)	1,228	40,400	2,400

(注) 2014年4月1日付で実施した株式分割(1株を200株に分割)及び2017年7月1日付で実施した株式分割(1株を2株に分割)を調整した後の株式数に換算しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35百万円	34百万円
未払事業所税	7	8
貸倒引当金	7	10
減価償却超過額	3	3
長期前払費用償却超過額	1	1
ゴルフ会員権評価減	1	1
事業用定期借地権仲介手数料	0	0
株式報酬費用	3	1
土地評価減	16	16
加盟契約除却損	5	-
減損損失	208	229
賞与引当金	20	13
未払費用	5	7
長期未払金	-	43
株主優待引当金	28	29
資産除去債務	309	362
税務上の繰越欠損金(注)	139	156
その他有価証券評価差額金	48	14
関係会社株式評価損	-	21
債務保証損失引当金	-	153
その他	0	0
繰延税金資産小計	845	1,108
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	156
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	195
評価性引当額小計	189	351
繰延税金資産合計	656	756
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	124	125
その他	23	33
繰延税金負債合計	148	159
繰延税金資産の純額	507	596

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金()	-	2	-	0	37	116	156
評価性引当額	-	2	-	0	37	116	156
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	9.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	6.3	27.2
評価性引当額の増減額	0.2	41.1
持分法による投資損益	1.3	6.3
子会社欠損金	0.4	4.6
のれん償却額	-	3.7
子会社株式取得費用	-	4.9
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	129.1

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年2月22日の取締役会において、株式会社グレートイースタンの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2019年2月27日に契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2019年4月3日に同社の株式の100%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グレートイースタン

事業の内容 ステーキレストラン「SAM'S(サムズ)」8店舗の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社において、既存ブランドの「串家物語」等と同価格帯の強化ができると同時に、ステーキハウスという新規業態を受け入れることで、幅広い顧客層を取り込むことができると考えております。

(3) 企業結合日

2019年4月3日(みなし取得日 2019年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2019年3月31日としており、かつ、被取得企業の決算期を3月から9月に変更したため、2019年4月1日から2019年9月30日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,694百万円
取得原価		2,694百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 75百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 1,719百万円

(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 20年にわたって均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,195百万円
固定資産	244百万円
資産合計	1,440百万円
流動負債	251百万円
固定負債	213百万円
負債合計	465百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約並びに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.1%～1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	928百万円	1,012百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86	96
連結子会社の取得に伴う増加額	-	87
時の経過による調整額	10	10
資産除去債務の履行による減少額	13	34
期末残高	1,012	1,172

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府大阪市において、賃貸用の土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	510	510
期中増減額	-	17
期末残高	510	527
期末時価	514	514

(注) 1. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(17百万円)であります。

2. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による評価額によっております。なお、第三者からの取得時や直近の期末時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、経営管理目的により、事業形態に基づいて複数の事業単位に組織化されており、「直営事業」及び「F C事業」の2つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋かっぱうぎ」、「つるまる」等の運営を行っております。「F C事業」は、主に加盟店の経営指導等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,275	1,869	36,145	-	36,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,275	1,869	36,145	-	36,145
セグメント利益	3,499	1,283	4,782	2,523	2,259
セグメント資産	14,244	544	14,788	6,971	21,759
その他の項目					
減価償却費	1,254	0	1,254	93	1,347
のれんの償却額	0	-	0	-	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,118	-	2,118	117	2,236

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,523百万円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,971百万円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額93百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117百万円は全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,374	2,018	38,393	-	38,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,374	2,018	38,393	-	38,393
セグメント利益	2,869	1,382	4,251	2,793	1,458
セグメント資産	16,645	561	17,206	<u>8,969</u>	<u>26,175</u>
その他の項目					
減価償却費	1,369	0	1,369	94	1,464
のれんの償却額	54	-	54	-	54
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,415	-	2,415	389	2,805

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,793百万円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,969百万円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額94百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額389百万円は全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	241	-	241	-	241

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	375	-	375	-	375

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	0	-	0	-	0
当期末残高	93	-	93	-	93

(注) 当期償却額は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」の「その他」に、当期末残高は連結貸借対照表の「無形固定資産」にそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	54	-	54	-	54
当期末残高	1,758	-	1,758	-	1,758

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)博多ふくいち	福岡県糟屋郡新宮町	10	水産 食料品 製造業	直接 40.0%	兼任 2名	商品の仕入	債務保証 (注)1	466	-	-

(注)1.債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	藤尾政弘	被所有 直接 5.76%	当社取締役	不動産購入 (注2)	70	-	-
				商品の販売 (注3)	21	-	-
役員及びその近親者	藤尾英雄	被所有 直接 0.36%	当社取締役	ストックオプションの権利行使(注4)	25	-	-
役員及びその近親者	仁田英策	被所有 直接 0.01%	当社取締役	ストックオプションの権利行使(注4)	10	-	-
役員及びその近親者	厨子裕介	被所有 直接 0.09%	当社監査役	ストックオプションの権利行使(注4)	29	-	-

(注)1.「取引金額」には消費税等が含まれておりません。

2.不動産購入取引については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にし、交渉の上、金額を決定しております。

3.商品の販売については、従業員宛てに購入したものであり市場価格を参考に決定しております。

4.2014年2月21日開催の取締役会、2015年11月20日開催の取締役会の決議に基づき発行したストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額 220 円 19 銭	1株当たり純資産額 210 円 62 銭

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益 21 円 25 銭	1株当たり当期純損失 2 円 40 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 21 円 15 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	911	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	911	103
普通株式の期中平均株式数(株)	42,917,054	43,052,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	209,722	-
(うち新株予約権)	(209,722)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 当社は、2019年11月7日開催の取締役会に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、2020年7月1日(予定)を効力発生日として吸収分割による持株会社体制へ移行すること、及び、株式会社ホノルルコーヒージャパン(以下「承継会社」という。)との間で吸収分割契約(かかる吸収分割契約に基づく吸収分割を以下「本吸収分割」という。)を締結いたしました。

吸収分割による持株会社体制への移行

1. 本吸収分割について

(1) 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は創業以来、「大衆食のカテゴリーで日本一の外食企業になる」ことを経営戦略の基本方針とし、既存店舗の収益拡大のための店舗改装やメニュー改善、人材教育、新規出店等を積極的に行い、グループ規模の拡大に取り組んでまいりました。今後も経営基盤をさらに強固なものとし、新業態の開発や海外展開、M&Aを進めるなど積極的な挑戦を継続し、成長してまいりたいと考えております。

そのために、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、人材及び資金等の経営資源配分を最適化させ、市場環境に柔軟に対応できる組織体制を構築し、グループ全体の企業価値向上を目指すとともに、M & Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制構築を推進する観点から、吸収分割による持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

(2) 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2020年2月14日
吸収分割契約締結日	2020年2月14日
吸収分割効力発生日	2020年7月1日(予定)

(注) 本吸収分割は、分割会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行う予定です。

(3) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社ホノルルコーヒージャパンを承継会社とする吸収分割です。

(4) 本吸収分割に係わる割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式3,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたします。

(5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権の取扱いについて、本吸収分割による変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行していません。

(6) 本吸収分割により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社の店舗運営に関する事業の権利義務のうち本吸収分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。なお、承継会社が承継する債務については、免責的債務引受の方式によるものといたします。

(8) 債務履行の見込み

本吸収分割後の当社及び承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態の発生は現在のところ予想されていないことから、本吸収分割後の債務の履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

2. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 (2019年12月31日現在)	承継会社 (2019年12月31日現在)
(1) 名称	株式会社フジオフードシステム(注1)	株式会社ホノルルコーヒー ジャパン(注2)
(2) 所在地	大阪府大阪市北区菅原町2番 16号	大阪府大阪市北区菅原町2番 16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤尾政弘	代表取締役社長 藤尾政弘
(4) 事業内容	飲食店の経営及びF C本部の 運営	飲食店の経営及びF C本部の 運営
(5) 資本金	2,194百万円	200百万円(注3)
(6) 設立年月日	1999年11月11日	2012年2月16日
(7) 決算期	12月31日	12月31日
(8) 大株主及び持株比率	有限会社エフエム商業計画 15.28% サッポロビール株式会社 13.45%	株式会社フジオフードシステ ム 100%
(9) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
(単位:百万円)		
項目	株式会社フジオフード システム(連結) 2019年12月期	株式会社ホノルルコーヒ ー ジャパン 2019年12月期
純資産	9,092	241
総資産	26,175	642
1株当たり純資産額(円)	210.62	34,465.38
売上高	38,393	1,234
営業利益	1,458	14
経常利益	884	10
親会社株主に帰属する当期純損失()	103	7
1株当たり当期純損失()(円)	2.40	1,003.42

(注)1. 分割会社は、2019年11月7日開催の取締役会に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 分割会社は、2020年7月1日付で「株式会社フジオフードグループ本社」に商号変更予定です。

3. 承継会社は、2020年7月1日付で「株式会社フジオフードシステム」に商号変更予定です。

4. 承継会社は、2020年4月1日を効力発生日として、資本金の額を200百万円から10百万円に減少する手続きを実施する予定です。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」などの屋号で運営する店舗運営に関する事業

(2) 分割する部門の経営成績(2019年12月期)

売上高 35,911百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2019年12月31日現在)

(単位:百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	2,303	流動負債	1,903
固定資産	-	固定負債	-
合計	2,303	合計	1,903

(注) 上記金額は、2019年12月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

4. 本吸収分割後の状況

	分割会社	承継会社(注1)
(1) 名称	株式会社フジオフードグループ本社 (2020年7月1日付で「株式会社フジオフードシステム」より商号変更予定)	株式会社フジオフードシステム (2020年7月1日付で「株式会社ホノルルコーヒージャパン」より商号変更予定)
(2) 所在地	大阪府大阪市北区菅原町2番16号	大阪府大阪市北区菅原町2番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤尾政弘	代表取締役社長 藤尾政弘
(4) 事業内容	グループ戦略立案及び各事業会社の経営管理	飲食店の経営及びFC本部の運営など
(5) 資本金	2,194百万円	10百万円(注2)
(6) 決算期	12月31日	12月31日

(注) 1. 承継会社は、本吸収分割の効力発生日(2020年7月1日)と同日を効力発生日として、当社の他の完全子会社である株式会社はらドーナツとの間で、承継会社を吸収合併存続会社とし、株式会社はらドーナツを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施する予定です。

2. 承継会社は、2020年4月1日を効力発生日として、資本金の額を200百万円から10百万円に減少する手続を実施する予定です。

5. 今後の見通し

本吸収分割において、承継会社は当社の完全子会社であるため、本吸収分割に伴う当期の連結業績に与える影響は、軽微であります。また、当社の個別業績につきましては、本吸収分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入は関係会社からの配当収入、経営指導料収入、不動産賃貸収入が中心となります。また、費用は持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う機能に係るものを中心となる予定であります。

(株式分割)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

分割の方法

2019年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割する。

効力発生日

2020年1月1日

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 22,269,530株

株式分割により増加する株式数 22,269,530株

株式分割後の発行済株式総数 44,539,060株

株式分割後の発行可能株式総数 96,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年3月25日開催予定の第21回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において承認可決されました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額45百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年45,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式(以下「本株式」という。)の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社取締役を兼務しない執行役員に対しても、対象取締役に對するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行又は処分する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	200	0.366	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,045	2,621	0.447	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	25	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,369	7,391	0.478	2021.1~2029.9
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	56	-	2021.1~2025.1
合計	6,551	10,294	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,431	1,624	1,319	701
リース債務	24	15	10	4

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,450	18,726	28,748	38,393
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	414	653	393	355
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	255	359	132	103
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	5.95	8.37	3.08	2.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.95	2.43	5.27	5.47

(注) 当社は、2019年11月7日開催の取締役会に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び1株当たり四半期純損失を算定しております。

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653	1,744
売掛金	389	421
預け金	1,241	1,233
商品	55	47
原材料及び貯蔵品	102	122
前払費用	384	307
短期貸付金	9	9
関係会社短期貸付金	238	408
未収入金	70	108
立替金	91	99
その他	15	12
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,251	4,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,626	15,399
減価償却累計額	5,939	6,609
減損損失累計額	698	853
建物(純額)	6,988	7,936
構築物	425	439
減価償却累計額	337	346
減損損失累計額	24	27
構築物(純額)	64	65
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	0	0
減損損失累計額	0	0
機械及び装置(純額)	-	-
工具、器具及び備品	5,056	5,491
減価償却累計額	3,930	4,370
減損損失累計額	163	217
工具、器具及び備品(純額)	962	903
土地	1,411	1,498
リース資産	272	314
減価償却累計額	237	240
減損損失累計額	3	5
リース資産(純額)	30	68
建設仮勘定	210	241
その他	5	5
有形固定資産合計	9,672	10,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	35	38
電話加入権	11	11
営業権	8	-
のれん	93	81
無形固定資産合計	148	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	1,084
関係会社株式	767	3,652
出資金	3	3
長期貸付金	11	12
関係会社長期貸付金	482	459
長期営業債権	25	46
長期前払費用	117	127
繰延税金資産	612	560
敷金及び保証金	1 3,885	1 3,970
その他	451	533
貸倒引当金	258	273
投資その他の資産合計	7,141	10,177
固定資産合計	16,962	21,027
資産合計	21,214	25,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,485	1,497
短期借入金	100	200
1年内返済予定の長期借入金	1 1,848	1 2,541
リース債務	11	25
未払金	1,586	1,556
未払費用	489	493
未払法人税等	276	315
前受金	2	3
預り金	33	21
前受収益	2	2
未払消費税等	115	283
資産除去債務	2	11
賞与引当金	66	40
株主優待引当金	91	95
その他	61	28
流動負債合計	6,174	7,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,423	1,734
リース債務	25	56
長期預り保証金	300	300
資産除去債務	979	1,045
債務保証損失引当金	-	500
固定負債合計	5,544	9,243
負債合計	11,719	16,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,135	2,194
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,074
資本剰余金合計	2,015	2,074
利益剰余金		
利益準備金	18	18
その他利益剰余金		
別途積立金	184	184
繰越利益剰余金	6,114	5,612
利益剰余金合計	6,317	5,815
自己株式	876	876
株主資本合計	9,592	9,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	31
評価・換算差額等合計	110	31
新株予約権	12	7
純資産合計	9,494	9,183
負債純資産合計	21,214	25,542

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
直営店売上高	32,396	33,866
フランチャイズ収入	1,904	2,044
売上高合計	34,300	35,911
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	45	55
期首原材料たな卸高	102	99
当期商品仕入高	832	784
当期原材料仕入高	10,788	11,482
合計	11,770	12,422
商品期末たな卸高	55	47
期末原材料たな卸高	99	120
直営店売上原価	11,615	12,253
フランチャイズ収入原価	530	581
売上原価合計	12,146	12,835
売上総利益	22,154	23,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	203
給料及び手当	7,328	7,889
法定福利費	464	475
地代家賃	4,454	4,841
減価償却費	1,286	1,402
求人費	86	94
旅費及び交通費	83	83
水道光熱費	1,694	1,760
消耗品費	973	1,031
貸倒引当金繰入額	4	0
賞与引当金繰入額	69	40
株主優待引当金繰入額	83	74
のれん償却額	0	11
その他	3,216	3,658
販売費及び一般管理費合計	19,945	21,567
営業利益	2,208	1,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4	5
賃貸収入	37	37
受取販売協力金	9	9
受取配当金	9	4
施設利用料	-	80
その他	13	34
営業外収益合計	74	171
営業外費用		
支払利息	37	47
賃貸収入原価	28	27
貸倒引当金繰入額	-	14
その他	13	18
営業外費用合計	79	109
経常利益	2,203	1,570
特別利益		
固定資産売却益	1 2	1 1
新株予約権戻入益	2	-
受取保険金	-	9
特別利益合計	5	11
特別損失		
店舗解約損	2 26	2 24
固定資産除却損	3 55	3 49
減損損失	200	375
投資有価証券評価損	35	70
関係会社株式評価損	-	68
子会社株式評価損	263	-
債務保証損失引当金繰入額	-	500
その他	12	7
特別損失合計	594	1,095
税引前当期純利益	1,614	486
法人税、住民税及び事業税	645	499
法人税等調整額	18	17
法人税等合計	627	516
当期純利益又は当期純損失()	987	29

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,125	2,005	18	184	5,556	876	9,013	
当期変動額								
新株の発行	10	10	-	-	-	-	20	
剰余金の配当	-	-	-	-	428	-	428	
当期純利益	-	-	-	-	987	-	987	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	10	10	-	-	558	0	578	
当期末残高	2,135	2,015	18	184	6,114	876	9,592	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	17	17	18	9,049
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	20
剰余金の配当	-	-	-	428
当期純利益	-	-	-	987
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	128	128	5	133
当期変動額合計	128	128	5	445
当期末残高	110	110	12	9,494

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,135	2,015	18	184	6,114	876	9,592	
当期変動額								
新株の発行	58	58	-	-	-	-	117	
剰余金の配当	-	-	-	-	472	-	472	
当期純損失()	-	-	-	-	29	-	29	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	58	58	-	-	502	0	385	
当期末残高	2,194	2,074	18	184	5,612	876	9,207	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	110	110	12	9,494
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	117
剰余金の配当	-	-	-	472
当期純損失()	-	-	-	29
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78	78	4	73
当期変動額合計	78	78	4	311
当期末残高	31	31	7	9,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～40年
機械装置	9年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入利息

ヘッジ方針

借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

6. のれん償却に関する事項

のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」103百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」612百万円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました3,217百万円は、「のれん償却額」0百万円、「その他」3,216百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	183百万円	83百万円
土地	1,003	1,003
建物	788	754
敷金及び保証金	40	40
合計	2,014	1,880

(2) 担保付債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	336百万円	344百万円
長期借入金	1,502	1,338
合計	1,839	1,682

2. 保証債務

金融機関借入の保証

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
株式会社ホノルルコーヒージャパン	327百万円	130百万円
株式会社フジオファーム	165	161
有限会社暮布土屋	-	153
小計	492	444

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	2百万円	1百万円

2. 店舗解約損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
賃貸借契約解約損	14百万円	13百万円
その他	12	10
合計	26	24

3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	51百万円	46百万円
工具、器具及び備品	3	3
その他	0	-
合計	55	49

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,652百万円、関連会社株式 - 百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式705百万円、関連会社株式62百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について263百万円の減損処理を行っております。当事業年度において、関係会社株式について68百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の実質価格の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度においては該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35百万円	31百万円
未払事業所税	7	8
貸倒引当金	79	83
減価償却費超過額	3	3
長期前払費用償却超過額	1	1
ゴルフ会員権評価減	1	1
株式報酬費用	3	1
事業用定期借地権仲介手数料	0	0
土地評価減	16	16
加盟契約除却損	5	0
減損損失	168	204
賞与引当金	20	12
未払費用	5	6
株主優待引当金	28	29
資産除去債務	300	323
その他有価証券評価差額金	48	14
関係会社株式評価損	-	21
債務保証損失引当金	-	153
その他	0	0
繰延税金資産小計	727	915
評価性引当額	-	234
繰延税金資産合計	727	680
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	115	120
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	115	120
繰延税金資産の純額	612	560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	5.7	19.0
評価性引当額の増減	-	48.3
その他	0.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	106.2

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

株式分割

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

分割の方法

2019年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割する。

効力発生日

2020年1月1日

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 22,269,530株

株式分割により増加する株式数 22,269,530株

株式分割後の発行済株式総数 44,539,060株

株式分割後の発行可能株式総数 96,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

譲渡制限付株式報酬制度の導入

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	13,626	2,184	411	15,399	6,609	853	1,188 (310)	7,936
構築物	425	14	-	439	346	27	12 (3)	65
機械及び装置	0	-	-	0	0	0	-	-
工具、器具 及び備品	5,056	492	58	5,491	4,370	217	547 (58)	903
土地	1,411	87	-	1,498	-	-	-	1,498
リース資産	272	58	16	314	240	5	20 (0)	68
建設仮勘定	210	233	202	241	-	-	-	241
その他	5	-	-	5	0	0	-	5
有形固定資産 計	21,008	3,069	688	23,390	11,567	1,104	1,768 (373)	10,718
無形固定資産								
ソフトウェア	160	18	-	178	140	-	15	38
電話加入権	11	-	-	11	-	-	-	11
営業権	10	-	10	-	-	-	2 (1)	-
のれん	94	-	-	94	12	-	11	81
無形固定資産 計	275	18	10	284	153	-	29	131
長期前払費用	217	20	-	237	110	-	19	127

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

直営店の新規出店(予定を含む)等による増加額
 建物 2,184百万円
 構築物 14百万円
 工具、器具及び備品 492百万円
 リース資産 58百万円
 建設仮勘定 233百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

直営店舗の閉店による減少額
 建物 411百万円
 工具、器具及び備品 58百万円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	258	15	0	273
賞与引当金	66	40	66	40
株主優待引当金	91	95	91	95
債務保証損失引当金	-	500	-	500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.fujio-food.com/)
株主に対する特典	年2回、6月30日、12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数100株以上300株未満に3,000円相当、300株以上1,000株未満に6,000円相当、1,000株以上に12,000円相当の自社取扱商品を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月13日近畿財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日近畿財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年3月29日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2020年2月14日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年2月19日

株式会社フジオフードグループ本社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードグループ本社（旧会社名 株式会社フジオフードシステム）の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジオフードグループ本社（旧会社名 株式会社フジオフードシステム）及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2020年3月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年2月19日

株式会社フジオフードグループ本社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードグループ本社（旧会社名 株式会社フジオフードシステム）の2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジオフードグループ本社（旧会社名 株式会社フジオフードシステム）の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、2020年2月14日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するため、承継会社である株式会社ホノルルコーヒージャパンとの間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2020年3月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。